

令和5年度

宇治市特別会計予算書
および予算説明書

宇治市

目 次

会 計 名	頁
国民健康保険事業特別会計	1
後期高齢者医療事業特別会計	25
介護保険事業特別会計	41
墓地公園事業特別会計	67
水道事業会計	73
公共下水道事業会計	107

議案第 3 号

令和 5 年度宇治市国民健康保険事業特別会計予算

令和 5 年度宇治市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 17,366,000 千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

- 第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000 千円と定める。

令和 5 年 2 月 1 6 日 提出

宇治市長 松 村 淳 子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 国 民 健 康 保 險 料		3,139,616
	1. 国 民 健 康 保 險 料	3,139,616
2. 一 部 負 担 金		2
	1. 一 部 負 担 金	2
3. 使 用 料 及 び 手 数 料		1,389
	1. 手 数 料	1,389
4. 国 庫 支 出 金		600
	1. 国 庫 補 助 金	600
5. 府 支 出 金		12,552,547
	1. 府 補 助 金	12,552,547
6. 財 産 収 入		149
	1. 財 産 運 用 収 入	149
7. 繰 入 金		1,628,532
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	1,441,850
	2. 基 金 繰 入 金	186,682
8. 諸 収 入		43,165
	1. 延 滞 金 及 び 過 料	12,018
	2. 市 預 金 利 子	1
	3. 雑 入	31,146
歳 入 合 計		17,366,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		255,339
	1. 総務管理費	231,256
	2. 徴収費	22,749
	3. 運営協議会費	1,088
	4. 趣旨普及費	246
2. 保険給付費		12,454,121
	1. 療養諸費	10,801,878
	2. 高額療養費	1,549,004
	3. 移送費	1
	4. 出産育児諸費	60,026
	5. 葬祭諸費	13,200
	6. 精神・結核医療付加金	28,012
	7. 傷病手当金	2,000
3. 国民健康保険事業費納付金		4,374,644
	1. 医療給付費分	2,880,821
	2. 後期高齢者支援金等分	1,100,037
	3. 介護納付金分	393,786
4. 保健事業費		245,279
	1. 特定健康診査等事業費	126,973
	2. 保健事業費	118,306
5. 基金積立金		149
	1. 基金積立金	149
6. 公債費		3,500
	1. 公債費	3,500
7. 諸支出金		15,968
	1. 償還金及び還付加算金	15,968
8. 予備費		17,000
	1. 予備費	17,000

(単位 千円)

款	項	金額
歳出合計		17,366,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
1. 国 民 健 康 保 険 料	3,139,616	3,346,423	△206,807
2. 一 部 負 担 金	2	2	0
3. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,389	1,548	△159
4. 国 庫 支 出 金	600	0	600
5. 府 支 出 金	12,552,547	13,274,754	△722,207
6. 財 産 収 入	149	53	96
7. 繰 入 金	1,628,532	1,561,334	67,198
8. 諸 収 入	43,165	45,886	△2,721
歳 入 合 計	17,366,000	18,230,000	△864,000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	255,339	244,071	11,268	6,638	0	1,389	247,312
2. 保 険 給 付 費	12,454,121	13,170,222	△716,101	12,326,344	0	0	127,777
3. 国民健康保険 事業費納付金	4,374,644	4,526,143	△151,499	0	0	31,145	4,343,499
4. 保 健 事 業 費	245,279	230,152	15,127	69,649	0	35,330	140,300
5. 基 金 積 立 金	149	53	96	0	0	149	0
6. 公 債 費	3,500	3,500	0	0	0	0	3,500
7. 諸 支 出 金	15,968	37,859	△21,891	0	0	0	15,968
8. 予 備 費	17,000	18,000	△1,000	0	0	0	17,000
歳出合計	17,366,000	18,230,000	△864,000	12,402,631	0	68,013	4,895,356

2 歳 入

款 1 国民健康保険料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1 国民健康保険料	3,139,616	3,346,423	△206,807	
1 一般被保険者国民健康保険料	3,139,417	3,344,194	△204,777	
1 医療給付費分現年度分	2,024,020	調定見込額 2,128,308×95.1%		2,024,020
2 後期高齢者支援金分現年度分	736,198	調定見込額 774,131×95.1%		736,198
3 介護納付金分現年度分	277,833	調定見込額 292,149×95.1%		277,833
4 医療給付費分滞納繰越分	68,367	調定見込額 227,890×30.0%		68,367
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	21,058	調定見込額 70,194×30.0%		21,058
6 介護納付金分滞納繰越分	11,941	調定見込額 39,804×30.0%		11,941
2 退職被保険者等国民健康保険料	199	2,229	△2,030	
1 医療給付費分滞納繰越分	123	調定見込額 410×30.0%		123
2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	36	調定見込額 120×30.0%		36
3 介護納付金分滞納繰越分	40	調定見込額 134×30.0%		40

款 2 一部負担金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	説 明	
1 一部負担金	2	2	0		
1 一般被保険者一部負担金	2	2	0		
1 現年度分	1	現年度分			1
2 過年度分	1	過年度分			1

款 3 使用料及び手数料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	説 明	
1 手数料	1,389	1,548	△159		
1 督促手数料	1,379	1,523	△144		
1 督促手数料	1,379	督促手数料			1,379
2 証明手数料	10	25	△15		
1 証明手数料	10	証明手数料			10

款 4 国庫支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	説 明	
1 国庫補助金	600	0	600		
1 出産育児一時金臨時補助金	600	0	600		
1 出産育児一時金臨時補助金	600	出産育児一時金臨時補助金			600

款 5 府支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	説 明	
1 府補助金	12,552,547	13,274,754	△722,207		
1 保険給付費等交付金	12,552,547	13,274,754	△722,207		
1 普通交付金	12,316,429	普通交付金			12,316,429
2 特別交付金	236,118	特別交付金			236,118

款 6 財産収入

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	説 明	
1 財産運用収入	149	53	96		
1 1 利子及び配当金	149	53	96		
1 1 基金運用収入	149	国民健康保険事業財政調整基金預金利子			149

款 7 繰入金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	説 明	
1 一般会計繰入金	1,441,850	1,460,276	△18,426		
1 1 一般会計繰入金	1,441,850	1,460,276	△18,426		
1 1 一般会計繰入金	1,441,850	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分） 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 未就学児均等割保険料繰入金 一般繰入金			685,211 362,648 6,679 387,312
2 基金繰入金	186,682	101,058	85,624		
1 国民健康保険事業財政調整基金繰入金	186,682	101,058	85,624		
1 国民健康保険事業財政調整基金繰入金	186,682	国民健康保険事業財政調整基金繰入金			186,682

款 8 諸収入

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	説 明	
1 延滞金及び過料	12,018	13,830	△1,812		
1 1 一般被保険者延滞金	12,017	13,729	△1,712		
1 1 一般被保険者延滞金	12,017	一般被保険者延滞金			12,017
2 過料	1	1	0		
1 1 過料	1	過料			1
△ 退職被保険者等延滞金	0	100	△100		

款 8 諸収入

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
2 市預金利子	1	1	0	
1 市預金利子	1	1	0	
1 市預金利子	1	歳計現金預金利子		1
3 雑入	31,146	32,055	△909	
1 一般被保険者第三者 納付金	26,434	28,845	△2,411	
1 一般被保険者第三 者納付金	26,434	一般被保険者第三者納付金		26,434
2 一般被保険者返納金	4,711	3,162	1,549	
1 一般被保険者返納 金	4,711	一般被保険者返納金		4,711
3 雑入	1	1	0	
1 雑入	1	雑入		1
△ 退職被保険者等第三 者納付金	0	1	△1	
△ 退職被保険者等返納 金	0	46	△46	

3 歳 出

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務管理費	231,256	217,767	13,489	4,133	0	0	227,123
1 一般管理費	197,239	186,212	11,027	4,133	0	0	193,106
1 報酬	2,746						1,176
							31,241
							10,465
2 給料	69,273						13,970
							140,387
3 職員手当等	47,545						
4 共済費	24,607						
8 旅費	70						
10 需用費	5,284						
11 役務費	16,753						
12 委託料	28,182						
13 使用料及び賃借料	2,748						
18 負担金、補助及び交付金	31						
2 連合会負担金	34,017	31,555	2,462	0	0	0	34,017
11 役務費	22,270						34,017
18 負担金、補助及び交付金	11,747						
2 徴収費	22,749	24,822	△2,073	2,500	0	1,389	18,860
1 賦課徴収費	22,749	24,822	△2,073	2,500	0	1,389	18,860
10 需用費	721						10,455
							12,294
11 役務費	9,633						

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明					
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2 1 18 負担金、補助及び交付金	12,395							
3 運営協議会費	1,088	1,088	0	0	0	0	1,088	
1 運営協議会費	1,088	1,088	0	0	0	0	1,088	
1 報酬	1,080		国民健康保険運営協議会費 国民健康保険運営協議会委員報酬 18人分				8 1,080	
8 旅費	6							
11 役務費	2							
4 趣旨普及費	246	394	△148	5	0	0	241	
1 趣旨普及費	246	394	△148	5	0	0	241	
10 需用費	195		広報啓発費				246	
12 委託料	51							

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 療養諸費	10,801,878	11,454,594	△652,716	10,767,424	0	0	34,454
1 一般被保険者療養給付費	10,608,810	11,264,034	△655,224	10,608,810	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	10,608,810		療養給付費負担金				10,608,810
2 一般被保険者療養費	158,614	159,120	△506	158,614	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	158,614		療養費負担金				158,614
3 審査支払手数料	34,454	31,440	3,014	0	0	0	34,454
11 役務費	34,454		レセプト審査支払手数料				34,454

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明				
				本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
				特 定 財 源			国 府 支 出 金	
			国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
2 高額療養費	1,549,004	1,629,193	△80,189	1,549,004	0	0	0	
1 一般被保険者高額療養費	1,548,175	1,628,588	△80,413	1,548,175	0	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	1,548,175	高額療養費負担金					1,548,175	
2 一般被保険者高額介護合算療養費	829	605	224	829	0	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	829	高額介護合算療養費負担金					829	
3 移送費	1	1	0	1	0	0	0	
1 一般被保険者移送費	1	1	0	1	0	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	1	移送費給付金					1	
4 出産育児諸費	60,026	48,325	11,701	600	0	0	59,426	
1 出産育児一時金	60,000	48,300	11,700	600	0	0	59,400	
18 負担金、補助及び交付金	60,000	出産育児一時金					60,000	
2 支払手数料	26	25	1	0	0	0	26	
11 役務費	26	出産育児一時金支払手数料					26	
5 葬祭諸費	13,200	11,500	1,700	0	0	0	13,200	
1 葬祭費	13,200	11,500	1,700	0	0	0	13,200	
18 負担金、補助及び交付金	13,200	葬祭費給付金					13,200	
6 精神・結核医療付加金	28,012	26,609	1,403	7,315	0	0	20,697	
1 精神・結核医療付加金	28,012	26,609	1,403	7,315	0	0	20,697	
18 負担金、補助及び交付金	28,012	精神・結核医療付加金					28,012	

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 傷病手当金	2,000	0	2,000	2,000	0	0	0
1 傷病手当金	2,000	0	2,000	2,000	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	2,000	傷病手当金					2,000

款 3 国民健康保険事業費納付金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 医療給付費分	2,880,821	3,103,304	△222,483	0	0	31,145	2,849,676
1 医療給付費分	2,880,821	3,103,304	△222,483	0	0	31,145	2,849,676
18 負担金、補助及び交付金	2,880,821	医療給付費分					2,880,821
2 後期高齢者支援金等分	1,100,037	1,031,427	68,610	0	0	0	1,100,037
1 後期高齢者支援金等分	1,100,037	1,031,427	68,610	0	0	0	1,100,037
18 負担金、補助及び交付金	1,100,037	後期高齢者支援金等分					1,100,037
3 介護納付金分	393,786	391,412	2,374	0	0	0	393,786
1 介護納付金分	393,786	391,412	2,374	0	0	0	393,786
18 負担金、補助及び交付金	393,786	介護納付金分					393,786

款 4 保健事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 特定健康診査等事業費	126,973	139,424	△12,451	55,923	0	0	71,050
1 特定健康診査等事業費	126,973	139,424	△12,451	55,923	0	0	71,050
1 報酬	823	特定健康診査等事業費					126,973
3 職員手当等	34						
7 報償費	50						
8 旅費	44						
10 需用費	3,988						
11 役務費	7,482						
12 委託料	114,512						
13 使用料及び賃借料	40						
2 保健事業費	118,306	90,728	27,578	13,726	0	35,330	69,250
1 保健衛生普及費	8,731	7,632	1,099	7,779	0	952	0
7 報償費	100	医療費通知等事務費 健康づくり推進事業費					8,609 122
10 需用費	1,524						
11 役務費	7,107						
2 疾病予防費	109,575	83,096	26,479	5,947	0	34,378	69,250
1 報酬	10,279	人間ドック受診補助金 健康づくり推進事業費 糖尿病性腎症重症化予防事業費					93,960 14,451 1,164
3 職員手当等	1,990						

款 4 保健事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 2 4 共済費	2,001						
8 旅費	355						
10 需用費	114						
11 役務費	120						
12 委託料	4,306						
13 使用料及び賃借料	10						
18 負担金、補助及び交付金	90,400						

款 5 基金積立金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 基金積立金	149	53	96	0	0	149	0
1 基金積立金	149	53	96	0	0	149	0
24 積立金	149	国民健康保険事業財政調整基金積立金					149

款 6 公債費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公債費	3,500	3,500	0	0	0	0	3,500
1 利子	3,500	3,500	0	0	0	0	3,500
22 償還金、利子及び割引料	3,500	一時借入金利子					3,500

款 7 諸支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 償還金及び還付加算金	15,968	37,859	△21,891	0	0	0	15,968
1 一般被保険者保険料還付金	15,868	37,511	△21,643	0	0	0	15,868
22 償還金、利子及び割引料	15,868	保険料過年度還付金					15,868
2 一般被保険者還付加算金	100	100	0	0	0	0	100
22 償還金、利子及び割引料	100	保険料過年度還付加算金					100
△ 退職被保険者等保険料還付金	0	238	△238	0	0	0	0
△ 退職被保険者等還付加算金	0	10	△10	0	0	0	0

款 8 予備費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 予備費	17,000	18,000	△1,000	0	0	0	17,000
1 予備費	17,000	18,000	△1,000	0	0	0	17,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1)総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	25	13,848	69,273	49,569	132,690	26,608	159,298	
前年度	23	11,074	68,265	46,394	125,733	25,403	151,136	
比 較	2	2,774	1,008	3,175	6,957	1,205	8,162	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金	23,983 千円
地方公務員災害補償基金負担金	119 千円
会計年度任用職員共済費負担金	2,506 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	864	4,347	684	1,372	/	/	7,962
	前年度	894	4,329	972	1,531	/	/	5,976
	比 較	△ 30	18	△ 288	△ 159	/	/	1,986
職員手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	23	/	19,034	13,731	1,552	/	/
	前年度	0	/	18,249	12,891	1,552	/	/
	比 較	23	/	785	840	0	/	/

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	18	0	69,273	47,012	116,285	24,102	140,387	
前年度	18	0	68,265	44,428	112,693	23,444	136,137	
比 較	0	0	1,008	2,584	3,592	658	4,250	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金 23,983 千円
 地方公務員災害補償基金負担金 119 千円

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	864	4,347	684	1,372	/	/	7,962
	前年度	894	4,329	972	1,531	/	/	5,976
	比 較	△ 30	18	△ 288	△ 159	/	/	1,986
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当 (千円)
	本年度	23	/	16,477	13,731	1,552	/	/
	前年度	0	/	16,283	12,891	1,552	/	/
比 較	23	/	194	840	0	/	/	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	7	13,848	0	2,557	16,405	2,506	18,911	
前年度	5	11,074	0	1,966	13,040	1,959	14,999	
比 較	2	2,774	0	591	3,365	547	3,912	

※ 職員数は報酬総額を事務嘱託員の年額で除して算出

※ 本年度共済費の内訳

会計年度任用職員共済費負担金 2,506 千円

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	/	/	/	/	/	/	/
	前年度	/	/	/	/	/	/	/
	比 較	/	/	/	/	/	/	/
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	/	/	2,557	/	/	/	/
	前年度	/	/	1,966	/	/	/	/
	比 較	/	/	591	/	/	/	/

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																
給料	1,008	給与改定に伴う増加分	155	321,864円×0.223%×18人×12月≒155千円	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料の改定率</td> <td>-</td> <td>0.223%</td> </tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td> <td>-</td> <td>R4.4.1</td> </tr> </tbody> </table>	区分	本年度	前年度	給料の改定率	-	0.223%	給与改定実施時期	-	R4.4.1						
		区分	本年度	前年度																
		給料の改定率	-	0.223%																
給与改定実施時期	-	R4.4.1																		
昇給に伴う増加分	284	321,267円×1.635%×18人×3月≒284千円	平均昇給率1.635%																	
その他の増減分	569	職員の異動等に伴う増減分	569千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数 (人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>18</td> <td>0</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>18</td> <td>0</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況 他会計組替等による増減 0人	区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	18	0	18	前年度	18	0	18	増 減	0	0	0
区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)																	
本年度	18	0	18																	
前年度	18	0	18																	
増 減	0	0	0																	
職員 手当	3,175	制度改正に伴う増加分	726	住居手当の改定に伴う増加分 36千円 勤勉手当の改定に伴う増加分 690千円	支給限度額 月額27,000円→30,000円 6月期・12月期分 0.95月分→1.00月分															
		給料額の改定に伴う増加分	94	地域手当 9千円 時間外勤務手当 18千円 休日勤務手当 1千円 期末手当 36千円 勤勉手当 30千円																
		その他の増減分	2,355	扶養手当 △ 30千円 地域手当 9千円 住居手当 △ 324千円 通勤手当 △ 159千円 時間外勤務手当 1,968千円 休日勤務手当 22千円 期末手当 749千円 勤勉手当 120千円																

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
5年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	321,267		
	平均給与月額（円）	386,011		
	平均年齢	37歳10月		
4年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	318,486		
	平均給与月額（円）	380,090		
	平均年齢	37歳11月		

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	国 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	166,200			154,600		
大学卒	194,200			185,200		

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			消防職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
5年1月1日現在	1級	1	5.6	1級			1級		
	2級	1	5.6	2級			2級		
	3級	3	16.6	3級			3級		
	4級	9	50.0	4級			4級		
	5級	2	11.0	5級			5級		
	6級	1	5.6	6級			6級		
	7級	1	5.6	7級			7級		
	8級			8級			8級		
	計	18	100.0	計			計		
4年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	3	16.7	2級			2級		
	3級	3	16.7	3級			3級		
	4級	7	38.9	4級			4級		
	5級	3	16.7	5級			5級		
	6級	1	5.5	6級			6級		
	7級	1	5.5	7級			7級		
	8級			8級			8級		
	計	18	100.0	計			計		

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 参事 課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	18	18			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18			
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0		
		2号給 (人)	8	8		
		3号給 (人)	2	2		
		4号給 (人)	8	8		
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.150	2.150	4.300	有	
国の制度	2.200	2.200	4.400	有	5年1月1日現在

カ 地域手当

支給率	支給対象 職員数	国の指定基準に基づく支給率
6%	18人	6%

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	配偶者に係る支給額 国は月額6,500円 本市は月額9,000円（扶養手当対象の子がある場合） ・月額9,500円（扶養手当対象の子がない場合） 子に係る支給額 国は月額10,000円 本市は月額9,000円 配偶者がいない場合の扶養親族の内1人に係る支給額 国は月額10,000円（子）・月額6,500円（その他） 本市は月額10,000円（子）・月額8,000円（その他）
住居手当	異なる	借家 支給限度額 国は月額28,000円 本市は月額30,000円 支給対象とならない家賃額 国は月額16,000円以下 本市は月額12,000円以下
通勤手当	異なる	自動車等交通用具使用者への支給額 国は月額2,000円～31,600円 本市は月額2,100円～55,000円

議案第 4 号

令和 5 年度宇治市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 5 年度宇治市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,526,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 1 6 日提出

宇治市長 松 村 淳 子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1.後期高齢者医療保険料		2,723,912
	1.後期高齢者医療保険料	2,723,912
2.使用料及び手数料		198
	1.手 数 料	198
3.繰 入 金		721,671
	1.一 般 会 計 繰 入 金	721,671
4.諸 収 入		80,219
	1.延滞金、加算金及び過料	137
	2.償還金及び還付加算金	7,501
	3.市 預 金 利 子	1
	4.雑 入	72,580
歳 入 合 計		3,526,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1.総 務 費		62,408
	1.総 務 管 理 費	57,407
	2.徴 収 費	5,001
2.後期高齢者医療広域連合納付金		3,327,962
	1.後期高齢者医療広域連合納付金	3,327,962
3.保 健 事 業 費		124,629
	1.健 康 保 持 増 進 事 業 費	124,629
4.諸 支 出 金		7,501
	1.償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	7,501
5.予 備 費		3,500
	1.予 備 費	3,500
歳 出 合 計		3,526,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,723,912	2,621,711	102,201
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	198	198	0
3. 繰 入 金	721,671	690,777	30,894
4. 諸 収 入	80,219	87,314	△7,095
歳 入 合 計	3,526,000	3,400,000	126,000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	62,408	68,770	△6,362	0	0	198	62,210
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,327,962	3,199,379	128,583	0	0	3,327,962	0
3. 保 健 事 業 費	124,629	120,950	3,679	0	0	72,580	52,049
4. 諸 支 出 金	7,501	7,501	0	0	0	7,501	0
5. 予 備 費	3,500	3,400	100	0	0	0	3,500
歳出合計	3,526,000	3,400,000	126,000	0	0	3,408,241	117,759

2 歳 入

款 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1 後期高齢者医療保険料	2,723,912	2,621,711	102,201	
1 後期高齢者医療保険料	2,723,912	2,621,711	102,201	
1 現年度分	2,718,696	特別徴収分 (調定見込額 1,576,844×100.0%) 普通徴収分 (調定見込額 1,159,241×98.5%)		1,576,844 1,141,852
2 滞納繰越分	5,216	滞納繰越徴収分 (調定見込額 17,987×29.0%)		5,216

款 2 使用料及び手数料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1 手数料	198	198	0	
1 証明手数料	3	3	0	
1 証明手数料	3	証明手数料		3
2 督促手数料	195	195	0	
1 督促手数料	195	督促手数料		195

款 3 繰入金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1 一般会計繰入金	721,671	690,777	30,894	
1 一般会計繰入金	721,671	690,777	30,894	
1 一般会計繰入金	721,671	保険基盤安定繰入金 保健事業繰入金 事務費繰入金		552,629 52,049 116,993

款 4 諸収入

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1 延滞金、加算金及び過料	137	137	0	
1 延滞金	136	136	0	
1 延滞金	136	延滞金		136
2 過料	1	1	0	
1 過料	1	過料		1
2 償還金及び還付加算金	7,501	7,501	0	
1 保険料還付金	7,500	7,500	0	
1 保険料還付金	7,500	保険料還付金		7,500
2 還付加算金	1	1	0	
1 還付加算金	1	還付加算金		1
3 市預金利子	1	1	0	
1 市預金利子	1	1	0	
1 市預金利子	1	歳計現金預金利子		1
4 雑入	72,580	79,675	△7,095	
1 雑入	72,580	79,675	△7,095	
1 雑入	72,580	保健事業補助金		69,334
		長寿・健康増進事業費補助金		3,246

3 歳 出

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明				
				本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
				特 定 財 源	国 府 支 出 金			
国府支出金	地 方 債	そ の 他						
1 総務管理費	57,407	63,354	△5,947	0	0	0	57,407	
1 一般管理費	57,407	63,354	△5,947	0	0	0	57,407	
1 報酬	169	一般事務費 一般職給 7人分					11,521	45,886
2 給料	22,509							
3 職員手当等	15,563							
4 共済費	7,814							
8 旅費	17							
10 需用費	31							
11 役務費	10,509							
12 委託料	132							
17 備品購入費	663							
2 徴収費	5,001	5,416	△415	0	0	198	4,803	
1 徴収費	5,001	5,416	△415	0	0	198	4,803	
1 報酬	153	収納事務費					5,001	
8 旅費	8							
10 需用費	530							
11 役務費	4,310							

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,327,962	3,199,379	128,583	0	0	3,327,962	0
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,327,962	3,199,379	128,583	0	0	3,327,962	0
18 負担金、補助及び交付金	3,327,962	保険料等負担金 2,724,048 保険基盤安定負担金 552,629 事務費負担金 51,285					

款 3 保健事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 健康保持増進事業費	124,629	120,950	3,679	0	0	72,580	52,049
1 健康診査費	117,603	114,050	3,553	0	0	68,981	48,622
10 需用費	554	健康診査費 117,447 歯科健診費 156					
11 役務費	2,556						
12 委託料	114,493						
2 疾病予防費	7,026	6,900	126	0	0	3,599	3,427
1 報酬	153	人間ドック受診事業費 7,026					
8 旅費	8						
11 役務費	155						
12 委託料	6,710						

款 4 諸支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
			国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 償還金及び還付加算金	7,501	7,501	0	0	0	7,501	0
1 保険料還付金	7,500	7,500	0	0	0	7,500	0
22 償還金、利子及び割引料	7,500	保険料還付金					7,500
2 還付加算金	1	1	0	0	0	1	0
22 償還金、利子及び割引料	1	還付加算金					1

款 5 予備費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
			国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 予備費	3,500	3,400	100	0	0	0	3,500
1 予備費	3,500	3,400	100	0	0	0	3,500

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	8	475	22,509	15,563	38,547	7,814	46,361	
前年度	8	438	19,848	13,693	33,979	6,680	40,659	
比 較	0	37	2,661	1,870	4,568	1,134	5,702	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金	7,773 千円
地方公務員災害補償基金負担金	41 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	324	1,585	1,044	529	/	/	2,243
	前年度	648	1,230	972	698	/	/	1,511
	比 較	△ 324	355	72	△ 169	/	/	732
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	/	/	5,366	4,472	/	/	/
	前年度	/	/	4,819	3,815	/	/	/
比 較	/	/	547	657	/	/	/	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	7	0	22,509	15,563	38,072	7,814	45,886	
前年度	7	0	19,848	13,693	33,541	6,680	40,221	
比 較	0	0	2,661	1,870	4,531	1,134	5,665	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金 7,773 千円
 地方公務員災害補償基金負担金 41 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	324	1,585	1,044	529			2,243
	前年度	648	1,230	972	698			1,511
	比 較	△ 324	355	72	△ 169			732
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当 (千円)
	本年度			5,366	4,472			
	前年度			4,819	3,815			
比 較			547	657				

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1	475	0	0	475	0	475	
前年度	1	438	0	0	438	0	438	
比 較	0	37	0	0	37	0	37	

※ 職員数は報酬総額を事務嘱託員の年額で除して算出

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当 (千円)
	本年度							
	前年度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考														
給料	2,661	給与改定に伴う増加分	54 309,907円×0.207%×7人×12月≒54千円	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料の改定率</td> <td>-</td> <td>0.207%</td> </tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td> <td>-</td> <td>R4.4.1</td> </tr> </tbody> </table>	区分	本年度	前年度	給料の改定率	-	0.207%	給与改定実施時期	-	R4.4.1					
		区分	本年度	前年度														
		給料の改定率	-	0.207%														
給与改定実施時期	-	R4.4.1																
昇給に伴う増加分	124 309,071円×1.914%×7人×3月≒124千円	平均昇給率1.914%																
その他の増減分	2,483 職員の異動等に伴う増減分 2,483千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数 (人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況 他会計組替等による増減 0人	区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	7	0	7	前年度	7	0	7	増 減	0	0	0
区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)															
本年度	7	0	7															
前年度	7	0	7															
増 減	0	0	0															
職員 手当	1,870	制度改正に伴う増加分	326 住居手当の改定に伴う増加分 72千円 勤勉手当の改定に伴う増加分 254千円	支給限度額 月額27,000円→30,000円 6月期・12月期分 0.95月分→1.00月分														
		給料額の改定に伴う増加分	32 地域手当 3千円 時間外勤務手当 5千円 期末手当 13千円 勤勉手当 11千円															
		その他の増減分	1,512 扶養手当 △ 324千円 地域手当 352千円 通勤手当 △ 169千円 時間外勤務手当 727千円 期末手当 534千円 勤勉手当 392千円															

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
5年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	309,071		
	平均給与月額（円）	339,776		
	平均年齢	36歳10月		
4年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	304,400		
	平均給与月額（円）	340,580		
	平均年齢	35歳10月		

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	国 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	166,200			154,600		
大学卒	194,200			185,200		

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			消防職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
5年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	3	42.9	3級			3級		
	4級	3	42.9	4級			4級		
	5級	1	14.2	5級			5級		
	6級			6級			6級		
	7級			7級			7級		
	8級			8級			8級		
	計	7	100.0	計			計		
4年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	3	42.9	3級			3級		
	4級	4	57.1	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	7級			7級			7級		
	8級			8級			8級		
	計	7	100.0	計			計		

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 参事 課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	7	7			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7			
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0		
		2号給 (人)	5	5		
		3号給 (人)	0	0		
		4号給 (人)	2	2		
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.150	2.150	4.300	有	
国の制度	2.200	2.200	4.400	有	5年1月1日現在

カ 地域手当

支給率	支給対象職員数	国の指定基準に基づく支給率
6%	7人	6%

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	配偶者に係る支給額 国は月額6,500円 本市は月額9,000円（扶養手当対象の子がある場合） ・月額9,500円（扶養手当対象の子がない場合） 子に係る支給額 国は月額10,000円 本市は月額9,000円 配偶者がいない場合の扶養親族の内1人に係る支給額 国は月額10,000円（子）・月額6,500円（その他） 本市は月額10,000円（子）・月額8,000円（その他）
住居手当	異なる	借家 支給限度額 国は月額28,000円 本市は月額30,000円 支給対象とならない家賃額 国は月額16,000円以下 本市は月額12,000円以下
通勤手当	異なる	自動車等交通用具使用者への支給額 国は月額2,000円～31,600円 本市は月額2,100円～55,000円

議案第 5 号

令和 5 年度宇治市介護保険事業特別会計予算

令和 5 年度宇治市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 17,700,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000 千円と定める。

令和 5 年 2 月 16 日提出

宇治市長 松 村 淳 子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 保 險 料		3,425,236
	1. 介 護 保 險 料	3,425,236
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		274
	1. 手 数 料	274
3. 国 庫 支 出 金		4,054,709
	1. 国 庫 負 担 金	2,999,594
	2. 国 庫 補 助 金	1,055,115
4. 支 払 基 金 交 付 金		4,605,067
	1. 支 払 基 金 交 付 金	4,605,067
5. 府 支 出 金		2,488,448
	1. 府 負 担 金	2,366,698
	2. 府 補 助 金	121,750
6. 財 産 収 入		149
	1. 財 産 運 用 収 入	149
7. 繰 入 金		3,126,109
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,767,458
	2. 基 金 繰 入 金	358,651
8. 諸 収 入		8
	1. 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	5
	2. 市 預 金 利 子	2
	3. 雑 入	1
歳 入 合 計		17,700,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総 務 費		332,277
	1. 総 務 管 理 費	193,778
	2. 徴 収 費	6,818
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費	129,694
	4. 趣 旨 普 及 費	1,987
2. 保 険 給 付 費		16,511,675
	1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	16,088,570
	2. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	405,339
	3. そ の 他 諸 費	17,766
3. 地 域 支 援 事 業 費		830,198
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	443,546
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	98,539
	3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	286,062
	4. そ の 他 諸 費	2,051
4. 基 金 積 立 金		6,850
	1. 基 金 積 立 金	6,850
5. 公 債 費		2,000
	1. 公 債 費	2,000
6. 予 備 費		17,000
	1. 予 備 費	17,000
歳 出 合 計		17,700,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
1. 保 險 料	3,425,236	3,422,061	3,175
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	274	272	2
3. 国 庫 支 出 金	4,054,709	3,811,528	243,181
4. 支 払 基 金 交 付 金	4,605,067	4,393,877	211,190
5. 府 支 出 金	2,488,448	2,373,377	115,071
6. 財 産 収 入	149	49	100
7. 繰 入 金	3,126,109	2,903,126	222,983
8. 諸 収 入	8	710	△702
歳 入 合 計	17,700,000	16,905,000	795,000

歳出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	332,277	337,002	△4,725	0	0	279	331,998
2. 保 險 給 付 費	16,511,675	15,748,645	763,030	6,124,177	0	4,458,151	5,929,347
3. 地 域 支 援 事 業 費	830,198	794,601	35,597	418,980	0	146,916	264,302
4. 基 金 積 立 金	6,850	6,752	98	0	0	149	6,701
5. 公 債 費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
6. 予 備 費	17,000	16,000	1,000	0	0	0	17,000
歳出合計	17,700,000	16,905,000	795,000	6,543,157	0	4,605,495	6,551,348

2 歳 入

款 1 保険料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	説 明	
1 介護保険料	3,425,236	3,422,061	3,175		
1 第1号被保険者保険料	3,425,236	3,422,061	3,175		
1 現年度分	3,418,535	特別徴収分 (調定見込額 3,144,026×100.0%) 普通徴収分 (調定見込額 305,010×90.0%)		3,144,026 274,509	
2 滞納繰越分	6,701	滞納繰越徴収分 (調定見込額 41,365×16.2%)		6,701	

款 2 使用料及び手数料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	説 明	
1 手数料	274	272	2		
1 総務手数料	1	1	0		
1 総務手数料	1	証明手数料		1	
2 督促手数料	273	271	2		
1 督促手数料	273	督促手数料		273	

款 3 国庫支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	説 明	
1 国庫負担金	2,999,594	2,861,091	138,503		
1 介護給付費負担金	2,999,594	2,861,091	138,503		
1 現年度介護給付費負担金	2,999,594	現年度介護給付費負担金		2,999,594	
2 国庫補助金	1,055,115	950,437	104,678		
1 調整交付金	782,860	686,746	96,114		
1 現年度調整交付金	782,860	現年度調整交付金		782,860	
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	108,827	104,996	3,831		
1 現年度地域支援事業交付金	108,827	現年度地域支援事業交付金		108,827	

款 3 国庫支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
2 3 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・ 任意事業)	107,466	101,076	6,390	
1 現年度地域支援事 業交付金	107,466	現年度地域支援事業交付金		107,466
4 保険者機能強化推進 交付金	23,801	30,540	△6,739	
1 保険者機能強化推 進交付金	23,801	保険者機能強化推進交付金		23,801
5 介護保険保険者努力 支援交付金	32,161	27,079	5,082	
1 介護保険保険者努 力支援交付金	32,161	介護保険保険者努力支援交付金		32,161

款 4 支払基金交付金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1 支払基金交付金	4,605,067	4,393,877	211,190	
1 介護給付費交付金	4,458,151	4,252,133	206,018	
1 現年度介護給付費 交付金	4,458,151	現年度介護給付費交付金		4,458,151
2 地域支援事業支援交 付金	146,916	141,744	5,172	
1 現年度地域支援事 業支援交付金	146,916	現年度地域支援事業支援交付金		146,916

款 5 府支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1 府負担金	2,366,698	2,257,217	109,481	
1 介護給付費負担金	2,366,698	2,257,217	109,481	
1 現年度介護給付費負担金	2,366,698	現年度介護給付費負担金		2,366,698
2 府補助金	121,750	116,160	5,590	
1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	68,017	65,622	2,395	
1 現年度地域支援事業交付金	68,017	現年度地域支援事業交付金		68,017
2 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	53,733	50,538	3,195	
1 現年度地域支援事業交付金	53,733	現年度地域支援事業交付金		53,733

款 6 財産収入

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1 財産運用収入	149	49	100	
1 利子及び配当金	149	49	100	
1 基金運用収入	149	介護保険給付費準備基金預金利子		149

款 7 繰入金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1 一般会計繰入金	2,767,458	2,670,131	97,327	
1 一般会計繰入金	2,767,458	2,670,131	97,327	
1 一般会計繰入金	2,645,708	介護給付費分		2,063,959
		低所得者保険料軽減分		228,325
		事務費分		353,424

款 7 繰入金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	2	68,017			地域支援事業費分 68,017
	3	53,733			地域支援事業費分 53,733
2	基金繰入金	358,651	232,995	125,656	
	1 介護保険給付費準備基金繰入金	358,651	232,995	125,656	
	1 介護保険給付費準備基金繰入金	358,651			介護給付費分 344,413 地域支援事業費分 14,238

款 8 諸収入

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	延滞金、加算金及び過料	5	7	△2	
	1 第1号被保険者延滞金	5	7	△2	
	1 第1号被保険者延滞金	5			第1号被保険者延滞金 5
2	市預金利子	2	2	0	
	1 市預金利子	2	2	0	
	1 市預金利子	2			歳計現金預金利子 2
3	雑入	1	701	△700	
	1 第三者納付金	1	1	0	
	1 第三者納付金	1			第三者納付金 1
△	雑入	0	700	△700	

3 歳 出

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源	一 般 財 源		
国府支出金	地 方 債	そ の 他					
1 総務管理費	193,778	186,709	7,069	0	0	0	193,778
1 一般管理費	193,778	186,709	7,069	0	0	0	193,778
2 給料	93,944	一般事務費 935 情報システム運営費 1,317 一般職給 25人分 191,526					
3 職員手当等	64,715						
4 共済費	32,867						
7 報償費	355						
8 旅費	27						
10 需用費	564						
11 役務費	68						
13 使用料及び賃借料	287						
17 備品購入費	880						
18 負担金、補助及び交付金	71						
2 徴収費	6,818	7,444	△626	0	0	279	6,539
1 賦課徴収費	6,818	7,444	△626	0	0	279	6,539
1 報酬	39	賦課・収納事務費 6,818					
8 旅費	6						
10 需用費	870						
11 役務費	1,403						

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
2 1 22 償還金、利子及び割引料	4,500						
3 介護認定審査会費	129,694	141,135	△11,441	0	0	0	129,694
1 介護認定審査会費	25,742	28,315	△2,573	0	0	0	25,742
1 報酬	25,021	介護認定審査会委員報酬 98人分 介護認定審査会運営費					19,380 6,362
7 報償費	4						
8 旅費	259						
10 需用費	303						
11 役務費	155						
2 認定調査費	103,952	112,820	△8,868	0	0	0	103,952
1 報酬	34,293	認定調査事務費					103,952
3 職員手当等	6,341						
4 共済費	5,930						
8 旅費	522						
10 需用費	334						
11 役務費	47,138						
12 委託料	9,386						
13 使用料及び賃借料	8						

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
4 趣旨普及費	1,987	1,714	273	0	0	0	1,987
1 趣旨普及費	1,987	1,714	273	0	0	0	1,987
10 需用費	1,405	広報啓発費					1,987
12 委託料	582						

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 介護サービス等諸費	16,088,570	15,343,065	745,505	5,967,249	0	4,343,912	5,777,409
1 居宅介護サービス給付費	6,511,572	6,277,613	233,959	2,415,141	0	1,758,124	2,338,307
18 負担金、補助及び交付金	6,511,572	居宅介護サービス給付費負担金					6,511,572
2 地域密着型介護サービス給付費	2,753,350	2,562,196	191,154	1,021,218	0	743,404	988,728
18 負担金、補助及び交付金	2,753,350	地域密着型介護サービス給付費負担金					2,753,350
3 施設介護サービス給付費	5,020,519	4,770,466	250,053	1,862,111	0	1,355,540	1,802,868
18 負担金、補助及び交付金	5,020,519	施設介護サービス給付費負担金					5,020,519
4 居宅介護福祉用具購入費	23,558	22,660	898	8,737	0	6,361	8,460
18 負担金、補助及び交付金	23,558	福祉用具購入費負担金					23,558
5 居宅介護住宅改修費	55,857	55,660	197	20,717	0	15,081	20,059
18 負担金、補助及び交付金	55,857	住宅改修費負担金					55,857

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明					
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 6	居宅介護サービス 計画給付費	936,634	893,622	43,012	347,397	0	252,891	336,346
18	負担金、補助 及び交付金	936,634	居宅介護サービス計画給付費負担金					936,634
7	高額介護サービス 費	401,546	388,174	13,372	148,933	0	108,417	144,196
18	負担金、補助 及び交付金	401,546	高額介護サービス費負担金					401,546
8	高額医療合算介護 サービス費	65,924	63,729	2,195	24,452	0	17,799	23,673
18	負担金、補助 及び交付金	65,924	高額医療合算介護サービス費負担金					65,924
9	特定入所者介護サ ービス費	319,610	308,945	10,665	118,543	0	86,295	114,772
18	負担金、補助 及び交付金	319,610	特定入所者介護サービス費負担金					319,610
2	介護予防サービス等 諸費	405,339	388,381	16,958	150,340	0	109,442	145,557
1	介護予防サービス 給付費	277,707	265,890	11,817	103,002	0	74,981	99,724
18	負担金、補助 及び交付金	277,707	介護予防サービス給付費負担金					277,707
2	地域密着型介護予 防サービス費	3,327	2,836	491	1,234	0	898	1,195
18	負担金、補助 及び交付金	3,327	地域密着型介護予防サービス費					3,327
3	介護予防福祉用具 購入費	8,753	8,355	398	3,246	0	2,363	3,144
18	負担金、補助 及び交付金	8,753	介護予防福祉用具購入費負担金					8,753
4	介護予防住宅改修 費	41,470	39,596	1,874	15,381	0	11,197	14,892
18	負担金、補助 及び交付金	41,470	介護予防住宅改修費負担金					41,470

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明					
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
				特 定 財 源				
			国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
2 5 介護予防サービス 計画給付費	72,629	70,300	2,329	26,938	0	19,610	26,081	
18 負担金、補助 及び交付金	72,629	介護予防サービス計画給付費負担金					72,629	
6 高額介護予防サ ービス費	348	336	12	129	0	94	125	
18 負担金、補助 及び交付金	348	高額介護予防サービス費負担金					348	
7 高額医療合算介護 予防サービス費	262	253	9	97	0	71	94	
18 負担金、補助 及び交付金	262	高額医療合算介護予防サービス費負担金					262	
8 特定入所者介護予 防サービス費	843	815	28	313	0	228	302	
18 負担金、補助 及び交付金	843	特定入所者介護予防サービス費負担金					843	
3 その他諸費	17,766	17,199	567	6,588	0	4,797	6,381	
1 審査支払手数料	17,766	17,199	567	6,588	0	4,797	6,381	
18 負担金、補助 及び交付金	17,766	レセプト審査支払手数料					17,766	

款 3 地域支援事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明					
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
				特 定 財 源				
			国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
1 介護予防・生活支援 サービス事業費	443,546	426,910	16,636	197,567	0	119,757	126,222	
1 介護予防・生活支 援サービス事業費	395,354	380,334	15,020	176,102	0	106,745	112,507	
1 報酬	1,924	第1号訪問事業費 第1号通所事業費 高額介護予防サービス費等相当事業費					141,895 251,849 1,610	
3 職員手当等	373							

款 3 地域支援事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明							
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					一 般 財 源	
				特 定 財 源			其 他			
				国 府 支 出 金	地 方 債					
1 1 7	報償費	65								
	8	旅費	185							
	10	需用費	68							
	11	役務費	140							
	12	委託料	8,808							
	18	負担金、補助 及び交付金	383,791							
2	介護予防ケアマネ ジメント事業費	48,192	46,576	1,616	21,465	0	13,012	13,715		
	18	負担金、補助 及び交付金	48,192	介護予防ケアマネジメント事業費					48,192	
2	一般介護予防事業費	98,539	96,237	2,302	43,892	0	26,605	28,042		
1	一般介護予防事業 費	98,539	96,237	2,302	43,892	0	26,605	28,042		
	1	報酬	2,259	介護予防把握事業費					2,269	
				機能訓練事業費					45,715	
				健康教育費					570	
	3	職員手当等	440	食生活改善推進員地区組織活動費					220	
				健康相談事業費					403	
				認知症地域支援事業費					12,873	
	7	報償費	276	ボランティア研修会開催費					314	
				介護予防普及啓発事業費					225	
				一般介護予防事業評価事業費					76	
	8	旅費	127	地域支援型介護予防教室開催費					32,340	
				地域リハビリテーション活動支援事業費					2,334	
				地域介護予防活動支援事業費					1,200	
	10	需用費	902							
	11	役務費	70							
	12	委託料	93,258							

款 3 地域支援事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明							
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳						
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2	1	13	使用料及び賃借料	3						
		18	負担金、補助及び交付金	1,204						
3			包括的支援事業・任意事業費	286,062	269,471	16,591	176,761	0	0	109,301
	1		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	165,007	146,538	18,469	107,375	0	0	57,632
		7	報償費	524						163,461
										731
										815
		10	需用費	51						
		11	役務費	417						
		12	委託料	164,015						
	2		任意事業費	73,547	77,027	△3,480	38,471	0	0	35,076
		1	報酬	4,233						9
										6,941
										23,040
		3	職員手当等	821						8,276
										447
										2,351
										410
		4	共済費	871						15,506
										16,567
		7	報償費	1,736						
		8	旅費	401						
		10	需用費	173						
		11	役務費	2,460						
		12	委託料	20,906						

款 3 地域支援事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明					
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3 2 13	使用料及び賃借料	11						
18	負担金、補助及び交付金	16,151						
19	扶助費	25,784						
3	在宅医療・介護連携推進事業費	8,173	8,160	13	5,319	0	0	2,854
12	委託料	8,173	在宅医療・介護連携推進事業費					8,173
4	生活支援体制整備事業費	18,407	16,818	1,589	11,977	0	0	6,430
8	旅費	7	生活支援体制整備事業費 生活支援員養成研修事業費					18,014 393
10	需用費	15						
12	委託料	18,385						
5	認知症総合支援事業費	20,928	20,928	0	13,619	0	0	7,309
7	報償費	55	初期認知症総合相談支援事業費 認知症の人にやさしいまち・うじ推進事業費					20,033 895
10	需用費	70						
11	役務費	447						
12	委託料	20,356						
4	その他諸費	2,051	1,983	68	760	0	554	737
1	審査支払手数料	2,051	1,983	68	760	0	554	737
18	負担金、補助及び交付金	2,051	レセプト審査支払手数料					2,051

款 4 基金積立金

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明			
				本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他					
1 基金積立金	6,850	6,752	98	0	0	149	6,701
1 基金積立金	6,850	6,752	98	0	0	149	6,701
24 積立金	6,850	介護保険給付費準備基金積立金					6,850

款 5 公債費

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明			
				本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他					
1 公債費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
1 利子	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
22 償還金、利子及び割引料	2,000	一時借入金利子					2,000

款 6 予備費

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明			
				本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他					
1 予備費	17,000	16,000	1,000	0	0	0	17,000
1 予備費	17,000	16,000	1,000	0	0	0	17,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	48	48,389	93,944	72,690	215,023	39,668	254,691	
前年度	47	45,526	94,258	66,628	206,412	38,250	244,662	
比 較	1	2,863	△ 314	6,062	8,611	1,418	10,029	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金	32,715 千円
地方公務員災害補償基金負担金	152 千円
会計年度任用職員共済費負担金	6,801 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	990	5,866	3,945	2,280	/	/	8,360
	前年度	1,104	5,885	4,506	2,057	/	/	3,396
	比 較	△ 114	△ 19	△ 561	223	/	/	4,964
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当 (千円)
	本年度	0	/	30,377	18,668	2,204	0	/
	前年度	0	/	29,693	17,783	2,204	0	/
比 較	0	/	684	885	0	0	/	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	25	0	93,944	64,715	158,659	32,867	191,526	
前年度	25	0	94,258	59,398	153,656	31,621	185,277	
比 較	0	0	△ 314	5,317	5,003	1,246	6,249	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金 32,715 千円
 地方公務員災害補償基金負担金 152 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	990	5,866	3,945	2,280			8,360
	前年度	1,104	5,885	4,506	2,057			3,396
	比 較	△ 114	△ 19	△ 561	223			4,964
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	0		22,402	18,668	2,204	0	
	前年度	0		22,463	17,783	2,204	0	
比 較	0		△ 61	885	0	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	23	48,389	0	7,975	56,364	6,801	63,165	
前年度	22	45,526	0	7,230	52,756	6,629	59,385	
比 較	1	2,863	0	745	3,608	172	3,780	

※ 職員数は報酬総額を事務嘱託員の年額で除して算出

※ 本年度共済費の内訳

会計年度任用職員共済費負担金 6,801 千円

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当 (千円)
	本年度			7,975				
	前年度			7,230				
	比 較			745				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																
給料	△ 314	給与改定に伴う増加分	231	316,899円×0.243%×25人×12月≒231千円	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料の改定率</td> <td>-</td> <td>0.243%</td> </tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td> <td>-</td> <td>R4.4.1</td> </tr> </tbody> </table>	区分	本年度	前年度	給料の改定率	-	0.243%	給与改定実施時期	-	R4.4.1						
		区分	本年度	前年度																
		給料の改定率	-	0.243%																
給与改定実施時期	-	R4.4.1																		
昇給に伴う増加分	337	303,288円×1.684%×22人×3月≒337千円	平均昇給率1.684%																	
その他の増減分	△ 882	職員の異動等に伴う増減分	△ 882千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現在に在職する職員数 (人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>25</td> <td>0</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>24</td> <td>1</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1</td> <td>△ 1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況 他会計組替等による増減 0人	区 分	現在に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	25	0	25	前年度	24	1	25	増 減	1	△ 1	0
区 分	現在に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)																	
本年度	25	0	25																	
前年度	24	1	25																	
増 減	1	△ 1	0																	
職員 手当	6,062	制度改正に伴う増加分	1,160	住居手当の改定に伴う増加分 216千円 勤勉手当の改定に伴う増加分 944千円	支給限度額 月額27,000円→30,000円 6月期・12月期分 0.95月分→1.00月分															
		給料額の改定に伴う増加分	133	地域手当 14千円 時間外勤務手当 20千円 期末手当 54千円 勤勉手当 45千円																
		その他の増減分	4,769	扶養手当 △ 114千円 地域手当 △ 33千円 住居手当 △ 777千円 通勤手当 223千円 時間外勤務手当 4,944千円 期末手当 630千円 勤勉手当 △ 104千円																

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
5年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	316,330		
	平均給与月額（円）	391,812		
	平均年齢	38歳 5月		
4年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	307,107		
	平均給与月額（円）	358,939		
	平均年齢	36歳 5月		

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	国 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	166,200			154,600		
大学卒	194,200			185,200		

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			消防職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
5年1月1日現在	1級	2	8.7	1級			1級		
	2級	2	8.7	2級			2級		
	3級	5	21.8	3級			3級		
	4級	11	47.9	4級			4級		
	5級	1	4.3	5級			5級		
	6級	1	4.3	6級			6級		
	7級	1	4.3	7級			7級		
	8級			8級			8級		
	計	23	100.0	計			計		
4年1月1日現在	1級	1	4.5	1級			1級		
	2級	3	13.7	2級			2級		
	3級	5	22.8	3級			3級		
	4級	10	45.5	4級			4級		
	5級	1	4.5	5級			5級		
	6級	1	4.5	6級			6級		
	7級	1	4.5	7級			7級		
	8級			8級			8級		
	計	22	100.0	計			計		

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 参事 課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	25	23			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	22			
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1		
		2号給 (人)	8	8		
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	12	12		
比率 (B)/(A) (%)	88.0	95.7				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.150	2.150	4.300	有	
国の制度	2.200	2.200	4.400	有	5年1月1日現在

カ 地域手当

支給率	支給対象職員数	国の指定基準に基づく支給率
6%	25人	6%

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	配偶者に係る支給額 国は月額6,500円 本市は月額9,000円（扶養手当対象の子がある場合） ・月額9,500円（扶養手当対象の子がない場合） 子に係る支給額 国は月額10,000円 本市は月額9,000円 配偶者がいない場合の扶養親族の内1人に係る支給額 国は月額10,000円（子）・月額6,500円（その他） 本市は月額10,000円（子）・月額8,000円（その他）
住居手当	異なる	借家 支給限度額 国は月額28,000円 本市は月額30,000円 支給対象とならない家賃額 国は月額16,000円以下 本市は月額12,000円以下
通勤手当	異なる	自動車等交通用具使用者への支給額 国は月額2,000円～31,600円 本市は月額2,100円～55,000円

議案第 6 号

令和 5 年度宇治市墓地公園事業特別会計予算

令和 5 年度宇治市の墓地公園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 47,200 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 1 6 日提出

宇治市長 松 村 淳 子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		35,395
	1. 使用料	20,607
	2. 手数料	14,788
2. 繰入金		11,783
	1. 一般会計繰入金	11,783
3. 諸収入		22
	1. 市預金利子	1
	2. 雑収入	21
歳 入 合 計		47,200

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 事業費		30,219
	1. 事業費	30,219
2. 公債費		16,581
	1. 公債費	16,581
3. 予備費		400
	1. 予備費	400
歳 出 合 計		47,200

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
1. 使 用 料 及 び 手 数 料	35,395	40,716	△5,321
2. 繰 入 金	11,783	7,562	4,221
3. 諸 収 入	22	22	0
歳 入 合 計	47,200	48,300	△1,100

歳 出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 事 業 費	30,219	31,288	△1,069	0	0	18,835	11,384
2. 公 債 費	16,581	16,612	△31	0	0	16,581	0
3. 予 備 費	400	400	0	0	0	0	400
歳出合計	47,200	48,300	△1,100	0	0	35,416	11,784

2 歳入

款 1 使用料及び手数料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1 使用料	20,607	25,920	△5,313	
1 墓所使用料	9,250	7,000	2,250	
1 墓所使用料	9,250	墓所使用料		9,250
2 合葬式墓地使用料	11,357	18,920	△7,563	
1 合葬式墓地使用料	11,357	合葬式墓地使用料		11,357
2 手数料	14,788	14,796	△8	
1 墓園管理手数料	14,788	14,796	△8	
1 墓園管理手数料	14,788	墓園管理手数料		14,788

款 2 繰入金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1 一般会計繰入金	11,783	7,562	4,221	
1 一般会計繰入金	11,783	7,562	4,221	
1 一般会計繰入金	11,783	一般会計繰入金		11,783

款 3 諸収入

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1 市預金利子	1	1	0	
1 市預金利子	1	1	0	
1 市預金利子	1	歳計現金預金利子		1
2 雑入	21	21	0	
1 雑入	21	21	0	
1 雑入	21	光熱水費利用料		21

3 歳 出

款 1 事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 事業費	30,219	31,288	△1,069	0	0	18,835	11,384
1 墓地公園管理費	30,219	31,288	△1,069	0	0	18,835	11,384
8 旅費	4	墓地公園管理費					30,219
10 需用費	1,320						
11 役務費	5						
12 委託料	25,571						
22 償還金、利子及び割引料	2,100						
26 公課費	1,219						

款 2 公債費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公債費	16,581	16,612	△31	0	0	16,581	0
1 元金	16,345	16,345	0	0	0	16,345	0
22 償還金、利子及び割引料	16,345	長期債元金償還金					16,345
2 利子	236	267	△31	0	0	236	0
22 償還金、利子及び割引料	236	長期債利子償還金					236

款 3 予備費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	400	400	0	0	0	0	400
1 予備費	400	400	0	0	0	0	400

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
宇治市墓地公園使用料融資 あつ旋制度損失補償	融資額の元利合 計額及び遅延損 害金に相当する 額	自 平4 至 4	0	5年度 以降最 終償還 期日ま で	限度額 に同じ	0	0	0	限度額 に同じ
天ヶ瀬墓地公園指定管理事業	104,000	自 元 至 4	62,400	自 5 至 6	41,600	0	0	16,600	25,000
天ヶ瀬墓地公園指定管理事業 (その2)	10,500	自 3 至 4	3,500	自 5 至 6	7,000	0	0	2,400	4,600

地方債の3年度末における現在高並びに4年度末及び
5年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	3年度末 現在高	4年度末 現在高見込額	5年度中増減見込		5年度末 現在高見込額
			5年度中 起債見込額	5年度中 元金償還見込額	
1 墓地公園建設事業債	145,655	129,311	0	16,345	112,966
合 計	145,655	129,311	0	16,345	112,966

令和5年度宇治市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度宇治市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水人口 181,000人
- (2) 給水戸数 84,500戸
- (3) 年間総配水量 20,212,000 m³

(内訳) (単位 m³)

自己水源(浄水場)				京都府営 水道
宇治	西小倉	広野町	池尾	
4,720,000	1,090,000	400,000	2,000	14,000,000

- (4) 一日平均配水量 55,300 m³
- (5) 一日最大配水量 60,000 m³
- (6) 一人一日平均配水量 306ℓ
- (7) 一人一日最大配水量 331ℓ
- (8) 主要な建設改良事業
 - (ア) 施設改良事業 2,239,997千円

下水道受託工事ほか

φ50mm～350mm L=1,545m

老朽管更新等に伴う配水管改良工事ほか

φ50mm～400mm L=4,015m

配水管改良工事等に伴う舗装本復旧工事

A=26,940 m²

浄水配水施設改良工事

浄水配水施設改良工事一式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	4,342,129千円
第1項	営業収益	3,707,790千円
第2項	営業外収益	634,311千円
第3項	特別利益	28千円

支 出

第1款	水道事業費用	4,288,779千円
第1項	営業費用	4,188,888千円
第2項	営業外費用	92,171千円
第3項	特別損失	6,720千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額623,599千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額158,729千円、過年度分損益勘定留保資金194,543千円及び当年度分損益勘定留保資金270,327千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	2,034,926千円
第1項	企業債	1,420,100千円
第2項	工事負担金	351,950千円
第3項	補助金	40,000千円
第4項	出資金	222,876千円

支 出

第 1 款 資本的支出	2,658,525 千円
第 1 項 建設改良費	2,249,444 千円
第 2 項 企業債償還金	408,081 千円
第 3 項 予備費	1,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額
水道検針・窓口等委託業務	自 令和 5 年度 至 令和 10 年度	550,000
下居配水池施設整備詳細設計委託業務	自 令和 5 年度 至 令和 6 年度	66,000
大久保名木線ほか配水管改良事業	自 令和 5 年度 至 令和 6 年度	393,000
五ヶ庄六地藏線ほか(その4)配水管改良事業	自 令和 5 年度 至 令和 6 年度	27,000
宇治浄水場場内配管更新事業(その5)	自 令和 5 年度 至 令和 6 年度	116,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	1,420,100	証券発行の方法によって起債する場合発行価格が額面金額を下回る時は、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額。 証券借入又は証券発行 発行価格は額面金額100円につき98円以上とする。	年4%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	政府資金についてはその融資条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。
合計	1,420,100			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 612,685 千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道料金等減免事業、低所得者水道使用料減額事業、上水道事業債等利子償還及び統合した簡易水道事業等に係る維持管理費用に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、179,656千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、41,013千円と定める。

令和5年2月16日提出

宇治市長 松 村 淳 子

令和5年度宇治市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			4,342,129	
	1. 営業収益		3,707,790	
		1. 給水収益	3,474,529	
		2. その他営業収益	233,261	
	2. 営業外収益		634,311	
		1. 受取利息	759	
		2. 加入金	103,225	
		3. 補助金	179,656	
		4. 長期前受金戻入	287,771	
		5. 消費税及び地方消費税 還付金	58,667	
		6. 雑収益	4,233	
	3. 特別利益		28	
		1. 過年度損益修正益	28	

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			4,288,779	
	1. 営業費用		4,188,888	
		1. 原水及び浄水費	2,107,782	
		2. 配水及び給水費	679,059	
		3. 業務費	200,690	
		4. 総係費	228,594	
		5. 減価償却費	967,791	
		6. 資産減耗費	4,972	
	2. 営業外費用		92,171	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	92,171	
	3. 特別損失		6,720	
		1. 過年度損益修正損	6,720	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			2,034,926	
	1. 企業債		1,420,100	
		1. 企業債	1,420,100	
	2. 工事負担金		351,950	
		1. 工事負担金	351,950	
	3. 補助金		40,000	
		1. 府補助金	40,000	
	4. 出資金		222,876	
		1. 出資金	222,876	

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			2,658,525	
	1. 建設改良費		2,249,444	
		1. 施設改良費	2,239,997	
		2. 営業設備費	9,447	
	2. 企業債償還金		408,081	
		1. 企業債償還金	408,081	
	3. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

令和5年度 宇治市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	△ 108,195
減価償却費	967,791
固定資産除却損	4,972
引当金の増減額(△は減少)	△ 1,927
長期前受金戻入額	△ 287,771
受取利息及び受取配当金	△ 759
支払利息	92,171
未収金の増減額(△は増加)	105,189
未払金の増減額(△は減少)	55,542
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 6,251
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 266
小計	820,496
利息及び配当金の受取額	759
利息の支払額	△ 92,171
業務活動によるキャッシュ・フロー	729,084
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,869,539
国庫補助金等による収入	5,381
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	320,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,543,373
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,420,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 408,081
他会計からの出資による収入	160,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,172,795
資金増加額(又は減少額)	358,506
資金期首残高	1,340,120
資金期末残高	1,698,626

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	退 職 給付費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	80	25,718	271,864	198,152	495,734	102,631	14,320	612,685
前年度	80	24,083	271,149	188,201	483,433	97,708	23,480	604,621
比較	0	1,635	715	9,951	12,301	4,923	△ 9,160	8,064

※本年度法定福利費の内訳： 市町村職員共済組合負担金 97,719 千円
 地方公務員災害補償基金負担金 722 千円
 会計年度任用職員共済費負担金 4,190 千円

※退職給付費は、退職給付引当金への繰入分

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	9,600	17,746	5,373	4,779	196	24,560
	前年度	7,890	17,489	4,653	5,247	85	23,652
	比較	1,710	257	720	△ 468	111	908
区 分	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	/	
本年度	91	70,236	56,168	9,254	149		
前年度	87	68,012	51,683	9,254	149		
比較	4	2,224	4,485	0	0		

※期末・勤勉手当には R5.12～R6.3月 賞与引当金計上分 29,093 千円含む

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	退 職 給付費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	68	0	271,864	194,330	466,194	98,441	14,320	578,955
前年度	69	0	271,149	184,871	456,020	94,277	23,480	573,777
比較	△ 1	0	715	9,459	10,174	4,164	△ 9,160	5,178

※本年度法定福利費の内訳： 市町村職員共済組合負担金 97,719 千円
地方公務員災害補償基金負担金 722 千円

※退職給付費は、退職給付引当金への繰入分

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	9,600	17,746	5,373	4,779	196	24,560
	前年度	7,890	17,489	4,653	5,247	85	23,652
	比較	1,710	257	720	△ 468	111	908
	区 分	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	
	本年度	91	66,414	56,168	9,254	149	
	前年度	87	64,682	51,683	9,254	149	
比較	4	1,732	4,485	0	0		

※期末・勤勉手当には R5.12～R6.3月 賞与引当金計上分 29,093 千円含む

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	12	25,718	0	3,822	29,540	4,190	0	33,730
前年度	11	24,083	0	3,330	27,413	3,431	0	30,844
比較	1	1,635	0	492	2,127	759	0	2,886

※本年度法定福利費の内訳： 会計年度任用職員共済費負担金 4,190 千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	/	/	/	/	/	/
	前年度	/	/	/	/	/	/
	比較	/	/	/	/	/	/
	区 分	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	
	本年度	/	3,822	/	/	/	/
	前年度	/	3,330	/	/	/	/
	比較	/	492	/	/	/	/

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考															
給料	715	給与改定に伴う増加分	384 339,037円×0.143%×66人×12月≒384千円	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料の改定率</td> <td>-</td> <td>0.143%</td> </tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td> <td>-</td> <td>R4.4.1</td> </tr> </tbody> </table>	区分	本年度	前年度	給料の改定率	-	0.143%	給与改定実施時期	-	R4.4.1						
		区分	本年度	前年度															
		給料の改定率	-	0.143%															
給与改定実施時期	-	R4.4.1																	
昇給に伴う増加分	783 329,138円×1.368%×58人×3月≒783千円	平均昇給率1.368%																	
その他の増減分	△ 452	職員の異動等に伴う増減分 △ 452千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数 (人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>68</td> <td>0</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>67</td> <td>2</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1</td> <td>△ 2</td> <td>△ 1</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況 他会計組替等による増減 △ 1人	区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	68	0	68	前年度	67	2	69	増 減	1	△ 2	△ 1
区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)																
本年度	68	0	68																
前年度	67	2	69																
増 減	1	△ 2	△ 1																
手当	9,951	制度改正に伴う増加分	住居手当の改定に伴う増加分 396千円 勤勉手当の改定に伴う増加分 2,171千円	支給限度額 月額27,000円→30,000円 6月期・12月期分 0.95月分→1.00月分															
		給料額の改定に伴う増加分	地域手当 23千円 時間外勤務手当 35千円 休日勤務手当 1千円 期末手当 90千円 勤勉手当 75千円																
		その他の増減分	7,160 扶養手当 1,710千円 地域手当 234千円 住居手当 324千円 通勤手当 △ 468千円 特殊勤務手当 111千円 時間外勤務手当 873千円 休日勤務手当 3千円 期末手当 2,134千円 勤勉手当 2,239千円																

(3) 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 員
5年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,719
	平均給与月額(円)	419,959
	平均年齢	42歳3月
4年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,919
	平均給与月額(円)	416,830
	平均年齢	42歳0月

イ 初任給

区 分	企 業 職 員 (円)	一 般 会 計 の 制 度 一般行政職(円)
高 校 卒	166,200	166,200
大 学 卒	194,200	194,200

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
5年 1月 1日 現在	1 級	1	1.4
	2 級	5	7.4
	3 級	11	16.2
	4 級	31	45.6
	5 級	9	13.2
	6 級	5	7.4
	7 級	5	7.4
	8 級	1	1.4
	計	68	100.0
4年 1月 1日 現在	1 級	2	3.0
	2 級	3	4.4
	3 級	12	17.9
	4 級	31	46.3
	5 級	8	11.9
	6 級	5	7.5
	7 級	5	7.5
	8 級	1	1.5
	計	67	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 技術参事 課長	部長

エ 昇給

区 分		企 業 職 員	
本 年 度	職員数	(A) (人) 68	
	昇給に係る職員数	(B) (人) 58	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	27
		3号給 (人)	7
		4号給 (人)	24
比率	(B) / (A) (%) 85.3		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	再任用	1.1625	1.1625	2.325	有
	一般職	2.200	2.200	4.400	有
前年度	再任用	1.125	1.125	2.250	有
	一般職	2.150	2.150	4.300	有
一般会計 の制度	再任用	1.1625	1.1625	2.325	有
	一般職	2.200	2.200	4.400	有

カ 定年退職及び応募認定退職(特別希望退職)に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (50歳以上1年につき3%最大30%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (50歳以上1年につき3%最大30%加算)	

※表中の支給率等及び水道事業に従事した期間を考慮して算出した額を退職給付引当金から取り崩す。

キ 特殊勤務手当

区 分	企業職員
給料総額に対する比率 (%) (5年1月1日現在)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (5年1月1日現在)	10.3
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道管路清掃点検従事手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払		当該年度以降の支		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	損益勘定 留保資金等
水道検針等委託業務	166,848	自 2 至 4	111,232	自 5 至 5	55,616	55,616	—
宇治浄水場急速ろ過池 ほか更新事業工事管理 委託業務	15,167	自 3 至 4	8,741	自 5 至 5	6,426	—	6,426
宇治浄水場急速ろ過池 ほか更新事業	352,336	自 3 至 4	183,417	自 5 至 5	168,919	—	168,919
水道漏水等に係る受付 委託業務	56,010	自 3 至 4	18,670	自 5 至 6	37,340	37,340	—
量水器受け払い及び水 道使用開始届等受付事 務委託業務	11,010	自 3 至 4	3,670	自 5 至 6	7,340	7,340	—
道路占用許可申請事務 等委託業務	10,684	自 3 至 4	3,561	自 5 至 6	7,123	7,123	—
五ヶ庄六地藏線ほか(そ の3)配水管改良事業	18,957	自 4 至 4	0	自 5 至 5	18,957	—	18,957
五ヶ庄配水池耐震補強 事業	172,416	自 4 至 4	0	自 5 至 6	172,416	—	172,416
宇治浄水場機械設備更 新事業(その3)	1,030,700	自 4 至 4	0	自 5 至 6	1,030,700	—	1,030,700
水道検針・窓口等委託 業務	550,000	自 — 至 —	—	自 5 至 10	550,000	550,000	—
下居配水池施設整備詳 細設計委託業務	66,000	自 — 至 —	—	自 5 至 6	66,000	—	66,000
大久保名木線ほか配水 管改良事業	393,000	自 — 至 —	—	自 5 至 6	393,000	—	393,000
五ヶ庄六地藏線ほか(そ の4)配水管改良事業	27,000	自 — 至 —	—	自 5 至 6	27,000	—	27,000
宇治浄水場場内配管更 新事業(その5)	116,000	自 — 至 —	—	自 5 至 6	116,000	—	116,000

企業債の3年度末における現在高並びに4年度末及び
5年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	3年度末 現在高	4年度末 現在高見込額	5年度中増減見込		5年度末 現在高見込額
			5年度中 起債見込額	5年度中 元金償還見込額	
上水道事業債	8,302,185	9,848,510	1,420,100	408,081	10,860,529
合 計	8,302,185	9,848,510	1,420,100	408,081	10,860,529

科目別内訳書
収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備 考
1. 水道事業収益		4,342,129	
1. 営業収益		3,707,790	
1. 給水収益		3,474,529	
水道料金		3,369,184	
量水器使用料		105,345	
2. その他営業収益		233,261	
手数料		12,105	設計審査手数料等
工事収益		10,292	工事負担金等
他会計負担金		210,864	公共下水道使用料徴収事務負担金等
2. 営業外収益		634,311	
1. 受取利息		759	
預金利息		7	普通預金利息
有価証券利息		752	
2. 加入金		103,225	
加入金		103,225	
3. 補助金		179,656	
補助金		179,656	水道料金等減免事業補助金等
4. 長期前受金戻入		287,771	
長期前受金戻入		287,771	
5. 消費税及び地方消費税還付金		58,667	
消費税及び地方消費税還付金		58,667	
6. 雑収益		4,233	
不用品売却収益		3,435	
その他雑収益		798	
3. 特別利益		28	
1. 過年度損益修正益		28	
過年度損益修正益		28	過年度追加調定分等

(支出)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備 考
1. 水道事業費用		4,288,779	
1. 営業費用		4,188,888	
1. 原水及び浄水費		2,107,782	
	手当	1,072	会計年度任用職員手当
	報酬	6,182	会計年度任用職員報酬
	法定福利費	882	会計年度任用職員法定福利費
	旅費	124	通勤旅費・普通旅費
	備用品費	1,273	各種備品・消耗品購入費
	燃料費	337	燃料費等
	光熱水費	595	浄水場電灯料等
	通信運搬費	4,901	電話代等
	委託料	119,358	業務委託料等
	手数料	206	手数料等
	賃借料	14	複写機借上料等
	修繕費	22,000	修繕費等
	動力費	115,285	電力料等
	薬品費	20,353	
	受水費	1,815,200	府営水受水費
2. 配水及び給水費		679,059	
	給料	62,940	一般職給料 16名分
	手当	33,213	一般職手当 16名分
	賞与引当金繰入額	10,479	賞与分 8,761 法定福利費分 1,718
	報酬	1,858	会計年度任用職員報酬
	法定福利費	20,560	一般職法定福利費 16名分 20,243 会計年度任用職員法定福利費 317
	旅費	46	通勤旅費・普通旅費
	備用品費	235	各種備品・消耗品購入費
	光熱水費	1,031	配水施設電灯料等
	印刷製本費	119	諸印刷費
	委託料	133,828	業務委託料等
	賃借料	495	管路用地借上料等
	修繕費	244,955	修繕費等

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
	路面復旧費	66,000	路面復旧費等
	動力費	102,474	電力料等
	薬品費	146	
	材料費	680	
3. 業務費		200,690	
	給料	55,675	一般職給料 15名分
	手当	30,560	一般職手当 15名分 30,174 会計年度任用職員手当 386
	賞与引当金繰入額	9,283	賞与分 7,762 法定福利費分 1,521
	報酬	2,084	会計年度任用職員報酬
	法定福利費	18,472	一般職法定福利費 15名分 18,037 会計年度任用職員法定福利費 435
	旅費	37	通勤旅費・普通旅費
	備用品費	1,099	各種備品・消耗品購入費
	燃料費	271	車両用燃料等
	印刷製本費	2,532	諸印刷費
	通信運搬費	7,394	郵送料等
	委託料	61,178	業務委託料等
	手数料	9,418	手数料等
	賃借料	1	複写機借上料等
	修繕費	285	修繕費等
	負担金	2,200	
	保険料	191	
	公課費	10	自動車重量税
4. 総係費		228,594	
	給料	83,695	一般職給料 20名分
	手当	47,793	一般職手当 20名分 47,155 会計年度任用職員手当 638
	賞与引当金繰入額	15,030	賞与分 12,570 法定福利費分 2,460
	報酬	6,451	会計年度任用職員報酬 6,306 委員報酬 145
	法定福利費	30,090	一般職法定福利費 20名分 29,030 会計年度任用職員法定福利費 1,060

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備 考
	旅費	386	通勤旅費・普通旅費
	退職給付費	14,320	退職給付引当金繰入額
	被服費	266	事務・作業服等購入費
	備用品費	1,984	各種備品・消耗品購入費
	燃料費	1,241	車両用燃料等
	光熱水費	4,024	水道庁舎電灯料等
	印刷製本費	146	諸印刷費
	通信運搬費	675	電話代等
	広告料	88	新聞広告料
	委託料	12,594	業務委託料等
	手数料	232	手数料等
	賃借料	1,049	複写機借上料等
	修繕費	2,157	修繕費等
	負担金	2,662	研修負担金等
	保険料	2,562	
	公課費	149	自動車重量税
	貸倒引当金繰入額	1,000	
5. 減価償却費		967,791	
	有形固定資産 減価償却費	958,323	建物・構築物等減価償却費
	無形固定資産 減価償却費	9,468	
6. 資産減耗費		4,972	
	固定資産除却費	4,972	
2. 営業外費用		92,171	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		92,171	
	企業債利息	92,171	
3. 特別損失		6,720	
1. 過年度損益 修正損		6,720	
	過年度損益修正損	6,720	水道料金等
4. 予備費		1,000	
1. 予備費		1,000	
	予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款・項・目	節	金 額	備 考
1. 資本的収入		2,034,926	
1. 企業債		1,420,100	
1. 企業債		1,420,100	
企業債		1,420,100	上水道事業債
2. 工事負担金		351,950	
1. 工事負担金		351,950	
工事負担金		351,950	配水管移設等工事負担金
3. 補助金		40,000	
1. 府補助金		40,000	
府補助金		40,000	京都府生活基盤施設耐震化等補助金
4. 出資金		222,876	
1. 出資金		222,876	
出資金		222,876	一般会計出資金

(支 出)

(単位 千円)

款・項・目	節	金 額	備 考
1. 資本的支出		2,658,525	
1. 建設改良費		2,249,444	
1. 施設改良費		2,239,997	
給料		69,554	一般職給料 17名分
手当		56,421	一般職手当 17名分 54,695 会計年度任用職員手当 1,726
報酬		9,288	会計年度任用職員報酬
法定福利費		26,928	一般職法定福利費 17名分 25,432 会計年度任用職員法定福利費 1,496
旅費		264	通勤旅費・普通旅費
備用品費		584	各種備品・消耗品購入費
印刷製本費		49	諸印刷費
委託料		111,522	設計委託料等
手数料		11	
賃借料		895	複写機借上料等
工事請負費		1,964,481	
2. 営業設備費		9,447	
量水器購入費		673	
機械購入費		8,774	
2. 企業債償還金		408,081	
1. 企業債償還金		408,081	
企業債償還金		408,081	
3. 予備費		1,000	
1. 予備費		1,000	
予備費		1,000	

令和5年度当初予算総括表

収 入 (A)	支 出 (B)	収支差引(A - B)	補てん財源説明
千円	千円	千円	千円
水道事業収益 4,342,129	水道事業費用 4,288,779	53,350	
営業収益 3,707,790	営業費用 4,188,888		
営業外収益 634,311	営業外費用 92,171		
特別利益 28	特別損失 6,720		
	予備費 1,000		
資本的收入 2,034,926	資本的支出 2,658,525	△ 623,599	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 158,729
企業債 1,420,100	建設改良費 2,249,444		過年度分損益勘定留保資金 194,543
工事負担金 351,950	企業債償還金 408,081		当年度分損益勘定留保資金 270,327
補助金 40,000	予備費 1,000		
出資金 222,876			

令和5年度 宇治市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,373,096		
ロ 建物	1,519,777			
減価償却累計額	<u>△ 787,597</u>	732,180		
ハ 構築物	34,808,830			
減価償却累計額	<u>△ 17,384,830</u>	17,424,000		
ニ 機械及び装置	6,010,793			
減価償却累計額	<u>△ 3,171,784</u>	2,839,009		
ホ 車両及び運搬具	45,335			
減価償却累計額	<u>△ 42,339</u>	2,996		
ヘ 工具器具及び備品	176,785			
減価償却累計額	<u>△ 129,599</u>	47,186		
ト 建設仮勘定		<u>3,025,151</u>		
有形固定資産合計			26,443,618	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		3,254		
ロ ソフトウェア		<u>26,800</u>		
無形固定資産合計			30,054	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		<u>100,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>100,000</u>	
固定資産合計				26,573,672
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,698,626	
(2) 未収金		586,967		
貸倒引当金		<u>△ 3,473</u>	583,494	
(3) 貯蔵品			54,128	
(4) 前払金			<u>533,690</u>	
流動資産合計				<u>2,869,938</u>
資産合計				<u>29,443,610</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>10,480,788</u>		
企業債合計			10,480,788	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>359,964</u>		
引当金合計			<u>359,964</u>	
固定負債合計				10,840,752

	千円	千円	千円	千円
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>379,741</u>		
企業債合計			379,741	
(2) 未払金			1,152,195	
(3) 前受金			40	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>46,656</u>		
引当金合計			46,656	
(5) その他流動負債				
イ 預り金		<u>297,241</u>		
その他流動負債合計			<u>297,241</u>	
流動負債合計				<u>1,875,873</u>
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			14,619,282	
収益化累計額			<u>△ 8,917,379</u>	
繰延収益合計				<u>5,701,903</u>
負債合計				<u><u>18,418,528</u></u>
資本の部				
6 資本金				9,602,373
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		762,990		
ロ 国庫補助金		31,460		
ハ 府補助金		8,444		
ニ 負担金		9,900		
ホ 一般会計繰入金		<u>10,082</u>		
資本剰余金合計			822,876	
(2) 利益剰余金				
当年度未処分利益剰余金		<u>599,833</u>		
利益剰余金合計			<u>599,833</u>	
剰余金合計				<u>1,422,709</u>
資本合計				<u>11,025,082</u>
負債資本合計				<u><u>29,443,610</u></u>

令和4年度 宇治市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,373,096		
ロ 建物	1,519,777			
減価償却累計額	<u>△ 757,434</u>	762,343		
ハ 構築物	33,752,435			
減価償却累計額	<u>△ 16,668,667</u>	17,083,768		
ニ 機械及び装置	5,266,250			
減価償却累計額	<u>△ 3,004,646</u>	2,261,604		
ホ 車両及び運搬具	45,335			
減価償却累計額	<u>△ 41,918</u>	3,417		
ヘ 工具器具及び備品	176,785			
減価償却累計額	<u>△ 116,607</u>	60,178		
ト 建設仮勘定		<u>2,788,301</u>		
有形固定資産合計			25,332,707	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		3,504		
ロ ソフトウェア		<u>36,018</u>		
無形固定資産合計			39,522	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		<u>100,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>100,000</u>	
固定資産合計				25,472,229
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,340,120	
(2) 未収金		595,438		
貸倒引当金		<u>△ 7,079</u>	588,359	
(3) 貯蔵品			47,877	
(4) 前払金			<u>141,040</u>	
流動資産合計				<u>2,117,396</u>
資産合計				<u>27,589,625</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>9,440,429</u>		
企業債合計			9,440,429	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>359,595</u>		
引当金合計			<u>359,595</u>	
固定負債合計				9,800,024

4 流動負債	千円	千円	千円	千円
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		408,081		
企業債合計			408,081	
(2) 未払金			512,336	
(3) 前受金			40	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		45,346		
引当金合計			45,346	
(5) その他流動負債				
イ 預り金		297,507		
その他流動負債合計			297,507	
流動負債合計				1,263,310

5 繰延収益				
(1) 長期前受金			14,250,798	
収益化累計額			△ 8,634,908	
繰延収益合計				5,615,890
負債合計				16,679,224

資本の部

6 資本金				9,379,497
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		762,990		
ロ 国庫補助金		31,460		
ハ 府補助金		8,444		
ニ 負担金		9,900		
ホ 一般会計繰入金		10,082		
資本剰余金合計			822,876	
(2) 利益剰余金				
当年度未処分利益剰余金		708,028		
利益剰余金合計			708,028	
剰余金合計				1,530,904
資本合計				10,910,401
負債資本合計				27,589,625

令和4年度 宇治市水道事業予定損益計算書(税抜き)
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,626,244		
(2) その他営業収益	<u>202,947</u>	2,829,191	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,891,758		
(2) 配水及び給水費	603,539		
(3) 業務費	186,415		
(4) 総係費	224,599		
(5) 減価償却費	902,778		
(6) 資産減耗費	<u>18,603</u>	<u>3,827,692</u>	
営業損失			998,501
3 営業外収益			
(1) 受取利息	710		
(2) 加入金	69,959		
(3) 補助金	428,327		
(4) 長期前受金戻入	293,606		
(5) 雑収益	<u>4,512</u>	797,114	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	73,366		
(2) 雑支出	<u>41,905</u>	<u>115,271</u>	681,843
経常損失			316,658
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>81</u>	81	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>5,759</u>	<u>5,759</u>	<u>△ 5,678</u>
当年度純損失			322,336
前年度繰越利益剰余金			<u>1,030,364</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>708,028</u></u>

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 原価法

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法による。

ロ 無形固定資産 定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

ロ リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

当年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は655,883千円である。

3. その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当の支給のため、退職給付引当金13,951千円を取り崩すこととする。

ロ 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支給のため、賞与引当金45,346千円を取り崩すこととする。

ハ 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損処理をするため、貸倒引当金4,606千円を取り崩すこととする。

令和 5 年度宇治市公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度宇治市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	1,985 ha
(2) 年間総処理水量	19,300,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	52,732 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 管渠(汚水)建設費	1,630,133 千円
管渠整備事業 L=1,148m	
管渠改築修繕事業	
(イ) 管渠等(雨水)建設費	773,400 千円
雨水施設整備事業	
雨水施設改築修繕事業	
(ウ) 処理場建設費	611,522 千円
東宇治浄化センター改築修繕事業	
(エ) 流域下水道建設費	132,821 千円
洛南浄化センター 建設事業費負担金	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	下水道事業収益		5,772,445 千円
第1項	営業収益		3,237,855 千円
第2項	営業外収益		2,534,590 千円
		支 出	
第1款	下水道事業費用		5,676,612 千円
第1項	営業費用		5,065,746 千円
第2項	営業外費用		599,986 千円
第3項	特別損失		8,880 千円
第4項	予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,717,751千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額157,270千円、過年度分損益勘定留保資金200,077千円及び当年度分損益勘定留保資金1,360,404千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入		3,829,328 千円
第1項	企業債		2,146,700 千円
第2項	国庫補助金		745,900 千円
第3項	他会計出資金		707,292 千円
第4項	他会計補助金		229,436 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	5,547,079 千円
第 1 項	建設改良費	3,147,876 千円
第 2 項	企業債償還金	2,397,203 千円
第 3 項	予備費	2,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額
宇治市水洗便所改造資金融資 あつ旋制度に対する利子補給 補助 (令和 5 年度分)	自 令和 5 年度 至 令和 12 年度	融資金利子に 相当する額
雨水貯留施設 (半白貯留管) 整 備工事	自 令和 5 年度 至 令和 7 年度	811,000
黄檗排水機場改築修繕事業	自 令和 5 年度 至 令和 6 年度	221,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	2,146,700	証券発行の方法によって起債する場合発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額。	証書借入又は証券発行 発行価格は額面金額100円につき98円以上とする。	年4%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	政府資金についてはその融資条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。
合計	2,146,700				

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 349,399 千円

(他会計からの補助金)

第10条 低所得者公共下水道使用料減額事業、下水道事業費用及び資本的支出に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,068,586 千円である。

令和5年2月16日提出

宇治市長 松村 淳子

令和5年度宇治市公共下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

(収入) (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収 益			5,772,445	
	1. 営業収益		3,237,855	
		1. 下水道使用料	3,031,360	
		2. 雨水処理負担金	206,015	
		3. その他営業収益	480	
	2. 営業外収益		2,534,590	
		1. 受取利息及び配当金	4	
		2. 他会計補助金	839,150	
		3. 補助金	1,000	
		4. 長期前受金戻入	1,679,385	
		5. 雑収益	15,051	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		5,676,612		
			5,065,746		
		1. 管渠維持管理費	110,062		
		2. ポンプ場等(雨水)維持管理費	37,385		
		3. 処理場維持管理費	430,173		
		4. 流域下水道維持管理費	736,034		
		5. 下水道普及費	22,158		
		6. 特定環境保全公共下水道維持管理費	1,902		
		7. 総係費	431,871		
		8. 減価償却費	3,230,824		
	9. 資産減耗費	65,337			
	2. 営業外費用			599,986	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		559,986	
		2. 消費税及び地方消費税		40,000	
	3. 特別損失			8,880	
		1. 過年度損益修正損		8,880	
	4. 予備費			2,000	
1. 予備費			2,000		

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			3,829,328	
	1. 企業債		2,146,700	
		1. 企業債	2,146,700	
	2. 国庫補助金		745,900	
		1. 国庫補助金	745,900	
	3. 他会計出資金		707,292	
		1. 他会計出資金	707,292	
	4. 他会計補助金		229,436	
		1. 他会計補助金	229,436	

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			5,547,079	
	1. 建設改良費		3,147,876	
		1. 管渠(汚水)建設費	1,630,133	
		2. 管渠等(雨水)建設費	773,400	
		3. 処理場建設費	611,522	
		4. 流域下水道建設費	132,821	
	2. 企業債償還金		2,397,203	
		1. 企業債償還金	2,397,203	
	3. 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000	

令和5年度宇治市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	千円
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	3,230,824
固定資産除却損	65,337
引当金の増減額(△は減少)	△ 336
長期前受金戻入額	△ 1,679,385
受取利息及び受取配当金	△ 4
支払利息	559,986
未収金の増減額(△は増加)	△ 93,989
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,025,700
小計	56,733
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△ 559,986
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 503,249
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,790,819
無形固定資産の取得による支出	△ 120,746
国庫補助金等による収入	679,316
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	214,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,017,270
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,146,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,397,203
他会計からの出資による収入	707,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,789
資金増加額(又は減少額)	△ 2,063,730
資金期首残高	2,235,030
資金期末残高	171,300

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	退 職 給付費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	52	32,405	148,798	106,276	287,479	61,920	0	349,399
前年度	54	31,293	155,259	109,393	295,945	59,246	0	355,191
比較	△ 2	1,112	△ 6,461	△ 3,117	△ 8,466	2,674	0	△ 5,792

※本年度法定福利費の内訳： 市町村職員共済組合負担金 55,312 千円
 地方公務員災害補償基金負担金 417 千円
 会計年度任用職員共済費負担金 6,191 千円

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	6,294	9,616	2,358	3,293	314	9,810
	前年度	5,982	9,984	2,268	4,228	382	11,502
	比較	312	△ 368	90	△ 935	△ 68	△ 1,692
区分	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)		
本年度	0	40,609	29,774	4,208	0		
前年度	88	41,442	29,309	4,208	0		
比較	△ 88	△ 833	465	0	0		

※期末・勤勉手当には R5.12～R6.3月 賞与引当金計上分 12,635 千円含む

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	39	0	148,798	101,190	249,988	55,729	0	305,717
前年度	41	0	155,259	104,640	259,899	53,642	0	313,541
比較	△ 2	0	△ 6,461	△ 3,450	△ 9,911	2,087	0	△ 7,824

※本年度法定福利費の内訳： 市町村職員共済組合負担金 55,312 千円
地方公務員災害補償基金負担金 417 千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	6,294	9,616	2,358	3,293	314	9,810
	前年度	5,982	9,984	2,268	4,228	382	11,502
	比較	312	△ 368	90	△ 935	△ 68	△ 1,692
区 分	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)		
本年度	0	35,523	29,774	4,208	0		
前年度	88	36,689	29,309	4,208	0		
比較	△ 88	△ 1,166	465	0	0		

※期末・勤勉手当には R5.12～R6.3月 賞与引当金計上分 12,635 千円含む

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	退 職 給付費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	13	32,405	0	5,086	37,491	6,191	0	43,682
前年度	13	31,293	0	4,753	36,046	5,604	0	41,650
比較	0	1,112	0	333	1,445	587	0	2,032

※本年度法定福利費の内訳： 会計年度任用職員共済費負担金 6,191 千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	/	/	/	/	/	/
	前年度	/	/	/	/	/	/
	比較	/	/	/	/	/	/
	区 分	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	
	本年度	/	5,086	/	/	/	/
	前年度	/	4,753	/	/	/	/
	比較	/	333	/	/	/	/

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考															
給料	△ 6,461	給与改定に伴う増加分	370 323,306円×0.265%×36人×12月≒370千円	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料の改定率</td> <td>-</td> <td>0.265%</td> </tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td> <td>-</td> <td>R4.4.1</td> </tr> </tbody> </table>	区分	本年度	前年度	給料の改定率	-	0.265%	給与改定実施時期	-	R4.4.1						
		区分	本年度	前年度															
		給料の改定率	-	0.265%															
給与改定実施時期	-	R4.4.1																	
昇給に伴う増加分	397 311,618円×1.416%×30人×3月≒397千円	平均昇給率1.416%																	
その他の増減分	△ 7,228	職員の異動等に伴う増減分 △ 7,228千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数 (人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>38</td> <td>1</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>41</td> <td>0</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 3</td> <td>1</td> <td>△ 2</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況 他会計組替等による増減 △ 2人	区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	38	1	39	前年度	41	0	41	増 減	△ 3	1	△ 2
区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)																
本年度	38	1	39																
前年度	41	0	41																
増 減	△ 3	1	△ 2																
手当	△ 3,117	制度改正に伴う増加分	2,185 住居手当の改定に伴う増加分 822千円 勤勉手当の改定に伴う増加分 1,363千円	支給限度額 月額27,000円→30,000円 6月期・12月期分 0.95月分→1.00月分															
		給料額の改定に伴う増加分	206 地域手当 22千円 時間外勤務手当 26千円 期末手当 86千円 勤勉手当 72千円																
		その他の増減分	△ 5,508 扶養手当 312千円 地域手当 △ 390千円 住居手当 △ 732千円 通勤手当 △ 935千円 特殊勤務手当 △ 68千円 時間外勤務手当 △ 1,718千円 休日勤務手当 △ 88千円 期末手当 △ 919千円 勤勉手当 △ 970千円																

(3) 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 員
5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,682
	平均給与月額 (円)	400,311
	平均年齢	42歳2月
4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,983
	平均給与月額 (円)	377,677
	平均年齢	40歳6月

イ 初任給

区 分	企 業 職 員 (円)	一 般 会 計 の 制 度 一般行政職(円)
高 校 卒	166,200	166,200
大 学 卒	194,200	194,200

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
5年 1月 1日 現在	1 級	3	7.9
	2 級	4	10.5
	3 級	8	21.1
	4 級	10	26.3
	5 級	8	21.1
	6 級	2	5.2
	7 級	3	7.9
	8 級	0	0.0
	計	38	100.0
4年 1月 1日 現在	1 級	2	4.9
	2 級	4	9.8
	3 級	10	24.4
	4 級	13	31.7
	5 級	7	17.0
	6 級	2	4.9
	7 級	3	7.3
	8 級	0	0.0
	計	41	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 技術参事 課長	部長

エ 昇給

区 分		企 業 職 員	
本 年 度	職員数	(A) (人) 39	
	昇給に係る職員数	(B) (人) 31	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	14
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	15
	比率	(B) / (A) (%) 79.5	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本年度	再任用	1.1625	1.1625	2.325	有	
	一般職	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	再任用	1.125	1.125	2.250	有	
	一般職	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計 の制度	再任用	1.1625	1.1625	2.325	有	
	一般職	2.200	2.200	4.400	有	

カ 定年退職及び応募認定退職(特別希望退職)に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (50歳以上1年につき3% 最大30%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (50歳以上1年につき3% 最大30%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	企業職員
給料総額に対する比率 (%) (5年1月1日現在)	0.2
支給対象職員の比率 (%) (5年1月1日現在)	23.7
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道管路清掃点検従事手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払		当該年度以降の支		左の財源内訳			
		義務発生(見込)額		払義務発生予定額		営業収益	国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金等
		期間	金額	期間	金額				
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に基づく融資額及びこれに伴う利子並びに遅延損害金の損失補償	融資額の元利合計及び遅延損害金に相当する額	自 61 至 4	892	5年度以降最終償還期日まで	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(平成28年度分)	融資金利子に相当する額	自 28 至 4	47	自 5 至 5	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(平成29年度分)	融資金利子に相当する額	自 29 至 4	38	自 5 至 6	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(平成30年度分)	融資金利子に相当する額	自 30 至 4	20	自 5 至 7	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(令和元年度分)	融資金利子に相当する額	自 元 至 4	7	自 5 至 8	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(令和2年度分)	融資金利子に相当する額	自 2 至 4	1	自 5 至 9	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(令和3年度分)	融資金利子に相当する額	自 3 至 4	0	自 5 至 10	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(令和4年度分)	融資金利子に相当する額	自 4 至 4	0	自 5 至 11	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(令和5年度分)	融資金利子に相当する額	自 一 至 一	—	自 5 至 12	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
公共下水道処理場改築修繕事業(その2)(5・6池改築)	1,522,000	自 4 至 4	0	自 5 至 6	1,522,000	—	794,050	727,900	50
雨水貯留施設(目川貯留管)整備工事	350,000	自 4 至 4	0	自 5 至 6	350,000	—	163,900	186,100	0
雨水貯留施設(半白貯留管)整備工事	811,000	自 一 至 一	—	自 5 至 7	811,000	—	382,000	429,000	0
黄槩排水機場改築修繕事業	221,000	自 一 至 一	—	自 5 至 6	221,000	—	110,500	110,500	0

企業債の3年度末における現在高並びに4年度末及び
5年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	3年度末 現在高	4年度末 現在高見込額	5年度中増減見込		5年度末 現在高見込額
			5年度中 起債見込額	5年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	42,070,669	42,381,993	2,146,700	2,392,792	42,135,901
一般分	42,038,001	42,370,552	2,146,700	2,381,351	42,135,901
特別分	32,668	11,441	0	11,441	0
2 災害復旧債	8,805	4,411	0	4,411	0
合 計	42,079,474	42,386,404	2,146,700	2,397,203	42,135,901

科目別内訳書
収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備 考
1. 下水道事業収益		5,772,445	
1. 営業収益		3,237,855	
1. 下水道使用料		3,031,360	
公共下水道使用料		3,028,000	
特定環境保全公共下水道使用料		3,360	
2. 雨水処理負担金		206,015	
雨水処理負担金		206,015	
3. その他営業収益		480	
手数料		360	指定工事業者指定手数料
雑収益		120	
2. 営業外収益		2,534,590	
1. 受取利息及び配当金		4	
預金利息		4	普通預金利息
2. 他会計補助金		839,150	
他会計補助金		839,150	一般会計補助金
3. 補助金		1,000	
国庫補助金		1,000	国庫補助金
4. 長期前受金戻入		1,679,385	
有形固定資産長期前受金戻入		1,651,711	
無形固定資産長期前受金戻入		27,674	
5. 雑収益		15,051	
その他雑収益		15,051	

(支出)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
1. 下水道事業費用		5,676,612	
1. 営業費用		5,065,746	
1. 管渠維持管理費		110,062	
備用品費		106	各種備品・消耗品購入費
通信運搬費		600	電話代等
手数料		90	手数料等
保険料		273	保険料
委託料		28,009	電算処理委託料等
賃借料		211	用地使用料
工事請負費		80,000	補修工事等
動力費		773	電力料等
2. ポンプ場等(雨水)維持管理費		37,385	
備用品費		10	各種備品・消耗品購入費
燃料費		36	燃料費等
光熱水費		114	光熱水費等
修繕費		1,500	修繕費等
通信運搬費		339	電話代等
保険料		92	保険料
委託料		28,625	施設管理委託料等
使用料		347	施設使用料
動力費		6,322	電力料等
3. 処理場維持管理費		430,173	
備用品費		1,307	各種備品・消耗品購入費
燃料費		60	燃料費等
光熱水費		1,263	光熱水費等
修繕費		9,290	修繕費等
通信運搬費		32	電話代等
手数料		401	手数料等
保険料		400	保険料
委託料		265,610	施設管理委託料等
賃借料		8	機器使用料
使用料		8	施設使用料

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
	工事請負費	27,000	補修工事等
	動力費	103,000	電力料等
	薬品費	21,794	薬品費
4. 流域下水道維持管理費		736,034	
	負担金	736,034	洛南浄化センター維持管理費負担金等
5. 下水道普及費		22,158	
	備用品費	84	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	88	諸印刷費
	委託料	4,823	業務委託料等
	使用料	2	施設使用料
	補助金	2,161	利子補給等
	貸付金	15,000	その他貸付金
6. 特定環境保全公共下水道維持管理費		1,902	
	光熱水費	33	光熱水費等
	修繕費	64	修繕費等
	通信運搬費	333	電話代等
	手数料	14	手数料等
	保険料	21	保険料
	委託料	151	施設管理委託料
	賃借料	8	用地使用料
	動力費	1,119	電力料等
	負担金	159	使用料徴収事務負担金
7. 総係費		431,871	
	給料	87,735	一般職給料 22人分
	手当	48,985	一般職手当 22人分 43,899 会計年度任用職員手当 5,086
	賞与引当金繰入額	15,151	賞与分 12,635 法定福利費分 2,516
	報酬	32,405	会計年度任用職員報酬
	報償費	123	委員等報償費
	法定福利費	37,068	一般職法定福利費 22人分 30,877 会計年度任用職員法定福利費 6,191
	旅費	1,403	通勤旅費・普通旅費
	備用品費	139	各種備品・消耗品購入費

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
	手数料	1	手数料等
	委託料	7,389	業務委託料等
	研修費	196	研修費
	負担金	200,314	使用料徴収事務負担金 83,794 水道事業会計人件費負担金 107,294 一般会計事務費負担金 8,417 その他負担金 809
	貸倒引当金繰入額	962	
8. 減価償却費		3,230,824	
	有形固定資産減価償却費	3,067,190	建物・構築物等減価償却費
	無形固定資産減価償却費	163,634	施設利用権減価償却費
9. 資産減耗費		65,337	
	固定資産除却費	65,337	
2. 営業外費用		599,986	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		559,986	
	企業債利息	549,986	企業債利息
	一時借入金利息	10,000	一時借入金利息
2. 消費税及び 地方消費税		40,000	
	消費税及び地方消費税	40,000	消費税及び地方消費税
3. 特別損失		8,880	
1. 過年度損益 修正損		8,880	
	下水道使用料等	8,880	下水道使用料過年度還付金等
4. 予備費		2,000	
1. 予備費		2,000	
	予備費	2,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備 考
1. 資本的収入		3,829,328	
1. 企業債		2,146,700	
1. 企業債		2,146,700	
企業債		2,146,700	公共下水道事業債 2,014,000 流域下水道事業債 132,700
2. 国庫補助金		745,900	
1. 国庫補助金		745,900	
国庫補助金		745,900	国庫補助金
3. 他会計出資金		707,292	
1. 他会計出資金		707,292	
他会計出資金		707,292	一般会計出資金
4. 他会計補助金		229,436	
1. 他会計補助金		229,436	
他会計補助金		229,436	一般会計補助金

(支出)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
1. 資本の支出		5,547,079	
1. 建設改良費		3,147,876	
1. 管渠(污水)建設費		1,630,133	
	給料	48,343	一般職給料 13人分
	手当	36,706	一般職手当 13人分
	法定福利費	18,084	一般職法定福利費 13人分
	旅費	400	普通旅費
	備用品費	1,500	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	500	諸印刷費
	通信運搬費	300	電話代等
	委託料	268,000	設計委託料等
	使用料	400	PPC使用料等
	工事請負費	920,500	工事請負費
	補償金	335,400	補償金
2. 管渠等(雨水)建設費		773,400	
	旅費	200	普通旅費
	備用品費	2,500	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	2,000	諸印刷費
	通信運搬費	200	電話代等
	委託料	109,000	設計委託料等
	使用料	500	PPC使用料等
	工事請負費	596,000	工事請負費
	補償金	63,000	補償金
3. 処理場建設費		611,522	
	給料	12,720	一般職給料 4人分
	手当	7,950	一般職手当 4人分
	法定福利費	4,252	一般職法定福利費 4人分
	旅費	300	普通旅費
	備用品費	1,600	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	200	諸印刷費
	委託料	584,000	工事委託料等
	使用料	500	PPC使用料等

(単位 千円)

款・項・目		節	金額	備考
	4. 流域下水道建設費		132,821	
		負担金	132,821	洛南浄化センター建設事業費負担金
	2. 企業債償還金		2,397,203	
	1. 企業債償還金		2,397,203	
		企業債償還金	2,397,203	企業債償還金
	3. 予備費		2,000	
	1. 予備費		2,000	
		予備費	2,000	

令和5年度当初予算総括表

収 入 (A)	支 出 (B)	収支差引(A - B)	補てん財源説明
千円	千円	千円	千円
下水道事業収益 5,772,445	下水道事業費用 5,676,612	95,833	
営業収益 3,237,855	営業費用 5,065,746		
営業外収益 2,534,590	営業外費用 599,986		
	特別損失 8,880		
	予備費 2,000		
資本的收入 3,829,328	資本的支出 5,547,079	△ 1,717,751	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 157,270
企業債 2,146,700	建設改良費 3,147,876		過年度分損益勘定留保資金 200,077
国庫補助金 745,900	企業債償還金 2,397,203		当年度分損益勘定留保資金 1,360,404
他会計出資金 707,292	予備費 2,000		
他会計補助金 229,436			

令和5年度 宇治市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		3,148,419		
ロ 建物	4,138,473			
減価償却累計額	<u>△ 1,152,934</u>	2,985,539		
ハ 構築物	100,881,453			
減価償却累計額	<u>△ 20,204,735</u>	80,676,718		
ニ 機械及び装置	9,394,521			
減価償却累計額	<u>△ 4,864,750</u>	4,529,771		
ホ 工具器具及び備品	3,670			
減価償却累計額	<u>△ 3,487</u>	183		
有形固定資産合計			91,340,630	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>3,276,514</u>		
無形固定資産合計			<u>3,276,514</u>	
固定資産合計				94,617,144
2 流動資産				
(1) 現金預金			171,300	
(2) 未収金		731,001		
貸倒引当金		<u>△ 2,856</u>	<u>728,145</u>	
流動資産合計				<u>899,445</u>
資産合計				<u>95,516,589</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>39,767,454</u>		
企業債合計			<u>39,767,454</u>	
固定負債合計				39,767,454
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,368,447</u>		
企業債合計			2,368,447	
(2) 未払金			638,254	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>26,139</u>		
引当金合計			26,139	
(4) その他流動負債				
イ 預り金		<u>100</u>		
その他流動負債合計			<u>100</u>	
流動負債合計				3,032,940

5 繰延収益	千円	千円	千円	千円
(1) 長期前受金			55,792,266	
収益化累計額			<u>△ 14,805,506</u>	
繰延収益合計				<u>40,986,760</u>
負債合計				<u><u>83,787,154</u></u>

資本の部

6 資本金				9,551,835
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		1,663,692		
ロ 他会計補助金		245,225		
ハ その他資本剰余金		<u>268,683</u>		
資本剰余金合計			2,177,600	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>0</u>		
利益剰余金合計			<u>0</u>	
剰余金合計				<u>2,177,600</u>
資本合計				<u>11,729,435</u>
負債資本合計				<u><u>95,516,589</u></u>

令和4年度 宇治市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		3,148,419		
ロ 建物	4,138,473			
減価償却累計額	<u>△ 1,028,832</u>	3,109,641		
ハ 構築物	98,155,971			
減価償却累計額	<u>△ 17,723,215</u>	80,432,756		
ニ 機械及び装置	9,394,521			
減価償却累計額	<u>△ 4,403,274</u>	4,991,247		
ホ 工具器具及び備品	3,670			
減価償却累計額	<u>△ 3,395</u>	<u>275</u>		
有形固定資産合計			91,682,338	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>3,319,402</u>		
無形固定資産合計			<u>3,319,402</u>	
固定資産合計				95,001,740
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,235,030	
(2) 未収金		637,012		
貸倒引当金		<u>△ 2,672</u>	<u>634,340</u>	
流動資産合計				<u>2,869,370</u>
資産合計				<u>97,871,110</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>39,989,201</u>		
企業債合計			<u>39,989,201</u>	
固定負債合計				39,989,201
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,397,203</u>		
企業債合計			2,397,203	
(2) 未払金			2,663,954	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>26,659</u>		
引当金合計			26,659	
(4) その他流動負債				
イ 預り金		<u>100</u>		
その他流動負債合計			<u>100</u>	
流動負債合計				5,087,916

5 繰延収益	千円	千円	千円	千円
(1) 長期前受金			54,897,971	
収益化累計額			<u>△ 13,126,121</u>	
繰延収益合計				<u>41,771,850</u>
負債合計				<u>86,848,967</u>

資本の部

6 資本金				8,844,543
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		1,663,692		
ロ 他会計補助金		245,225		
ハ その他資本剰余金		<u>268,683</u>		
資本剰余金合計			2,177,600	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>0</u>		
利益剰余金合計			<u>0</u>	
剰余金合計				<u>2,177,600</u>
資本合計				<u>11,022,143</u>
負債資本合計				<u>97,871,110</u>

令和4年度 宇治市公共下水道事業予定損益計算書(税抜き)
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,701,055		
(2) 雨水処理負担金	97,112		
(3) その他営業収益	<u>425</u>	2,798,592	
2 営業費用			
(1) 管渠維持管理費	114,826		
(2) ポンプ場等(雨水)維持管理費	31,203		
(3) 処理場維持管理費	368,058		
(4) 流域下水道維持管理費	651,904		
(5) 下水道普及費	9,492		
(6) 特定環境保全公共下水道維持管理費	2,250		
(7) 総係費	397,996		
(8) 減価償却費	3,108,697		
(9) 資産減耗費	<u>37,493</u>	<u>4,721,919</u>	
営業損失			1,923,327
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4		
(2) 他会計補助金	852,330		
(3) 長期前受金戻入	1,630,843		
(4) 雑収益	<u>5,661</u>	2,488,838	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>559,734</u>	<u>559,734</u>	<u>1,929,104</u>
経常利益			5,777
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>614</u>	614	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>6,391</u>	<u>6,391</u>	<u>△ 5,777</u>
当年度純利益			0
前年度繰越欠損金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法による。

ロ 無形固定資産 定額法による。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計がその全額を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

ロ リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

当年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,870,099千円である。

3. その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支給のため、賞与引当金26,659千円を取り崩すこととする。

ロ 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損処理をするため、貸倒引当金778千円を取り崩すこととする。